

「平成 27 年度 第 2 回高知県総合教育会議」議事録

開催日 平成 27 年 6 月 26 日（金曜日） 13:32～16:35

場 所 高知県立人権啓発センター 6 階 ホール

（司会）

定刻になりましたので、ただ今から平成 27 年度第 2 回高知県総合教育会議を開会いたします。私、議事進行を担当いたします総務部長の梶と申します。よろしくお願いいたします。

さて、本年度の総合教育会議では、教育等の振興に関する施策の大綱の策定に向けた議論を行うこととしておりまして、本県の教育の現状や課題をより深掘りし、その解決に向けて、子どもたちの視点に立った真に有効な対策を県内外の有識者のご意見をお伺いしながら、打ち出すこととしております。

そこで、本日は上智大学の奈須正裕教授と大谷大学の荒瀬克己教授をお招きしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして尾崎知事からご挨拶を申し上げます。

（尾崎知事）

高知県知事の尾崎正直でございます。今日は、第 2 回の総合教育会議ということで、こういう会議を持たせていただきます。

今日は、奈須先生、そして荒瀬先生、ようこそ高知までおいでいただきまして、誠にありがとうございます。大変ご多忙の中、お時間を取っていただきまして本当に心から感謝を申し上げます。

高知県は、平成 19 年に行われました、いわゆる学力テストにおきまして、中学生の順位が 46 番という状況でありました。46 番も 46 番、頭抜けて低い 46 番ということでもあります。それ以来、大変な危機感をもって学力向上のための取り組みをしなければということで、いろいろ取り組みをしまいいったわけであります。

小学生につきましても、順位としては非常に低かったものでありますから、小中学校ともに対策を進めてまいりました。これまでの間、さまざまな取り組みを進めてくる中で、何とか学力自体について、一定向上してまいりまして、特に小学校については全国平均並みぐらいになり、また中学校につきましても随分学力が伸びました。伸び率としては全国でもトップクラスぐらい伸びたわけでありましたが、しかしながら引き続き 46 番、45 番ぐらいの全国下位クラスであることは変わらずという状況であります。むしろ最近になりまして、少し伸び悩んでいる。むしろその本当の思考力と言いますか、判断力、表現力、こういうものについて、引き続きどう伸ばしていけばいいのかということについて、我々は少し壁にぶつかっているのではないかと。そういう認識をいたしているところです。

学力だけが全てでは当然ありませんけれども、子どもたちが将来自分の夢、志が本当に芽生えたときに、その夢、志を叶えることができるような基礎学力をしっかりとつけて世の中に送り出してあげるということは、我々大人にとって大事な役目だと、そのように思っておりまして、何とかそれを叶えられるような、将来の夢を叶えられるようなしっかりとした力強い学力をつけて、子どもを世の中に送り出せるような、そういう仕事をしていきたいと思っているところであります。

残念ながら高校においても非常に厳しい状況がございまして、ある業者さんの学力テストを使わせていただいて学力測定をするわけではありますが、就職という意味においてもなかなか厳しい、就職してからも厳しいかもしれないと言われる D 3 層という層が非常に多いのも、これまた現実であります。高校の場合は、もう一つ深刻なのは入学時から 2 年、3 年となるに従ってだんだんと、勉強時間がむしろ減っている状況があることでございまして、残念ながら高校教育でこれから特に社会に出ようとする子どもたちのニ

ーズにしっかり応え切れていないような現状があるのかもしれない。こういう課題もあるかもしれないということも我々考えているところであります。

いろんな意味におきまして、この学力対策については、本当に多くの皆さんが真剣に必死になって取り組んできた分、残念ながら、逆に今足踏み状態にあることをどう打開していくかということについての知恵を我々は、大いに欲しておるところです。

私も本当に教育委員会とも予算編成を通じて何度も議論しましたし、事務局の皆さんともそんなに簡単な軽易な議論してきたつもりはないのでありますけれども、だからこそ何とかこの問題を解決したいというのが非常に強い思いであります。また教育委員の皆さんもみなそういう思いであると感じておるところであります。ぜひ、今日、先生方に良いご意見を聞かせていただいて、今後の参考にさせていただきたいと考えておる次第でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

では、今日、教育委員の皆さまよろしくお願ひいたします。3時間ありますけど、どうかよろしくお願ひいたします。

(司会)

ありがとうございました。それでは、議事に従って進めさせていただきます。

本日は、奈須教授、荒瀬教授からプレゼンテーションをいただき、それぞれのプレゼンテーションについてご質疑をいただいた後、お二人を交えて学力向上に向けた対策について協議をさせていただきたいと思っております。なお、お二人のプレゼンテーションに先立ちまして、本県における学力向上に向けたこれまでの取り組みの成果・課題や、他県における学力向上の取り組み等について、協議の前提として情報共有しておく必要があるかと思っておりますので、まず事務局から説明をさせていただきます。

(事務局)

失礼します。教育委員会事務局教育政策課の有澤でございます。教育委員会から提出させていただいた資料の説明をさせていただきます。

まず、資料1でございます。子どもたちの学力の向上に向けて、教育委員会で進めております主な取り組みの成果、課題について整理をした資料でございます。主な内容についてご説明をさせていただきます。1ページをお開きください。

一番左側の列の「力のある学校づくり」、その下、「学校等における経営力の向上」、「教員等の資質・指導力の向上」といった項目書いておりますけれども、この項目につきましては、教育委員会で策定しております教育振興基本計画重点プランの柱立てになっております。

右の2列目に「主な取り組み」、3列目に「成果」、4列目に「課題」を記載をしているところでございます。アンダーラインを引いた主な項目を中心にご説明をさせていただきます。

まず1つ目の柱、「学校等における経営力の向上」の主な取り組みにつきましては、「全小・中学校における学校経営計画の策定・実践」でございます。単年度計画の「学校改善プラン」をもとに、中期的視点に立った計画として、内容を拡充しますとともに、各教育事務所に配置をしております学校経営アドバイザーが全ての学校を訪問いたしまして、学校経営に関する指導・助言を行っております。県立学校におきましては、学校経営構想図を策定し、組織的に取り組みを推進をしております。また、管理職の育成に関しましては、主幹教諭から校長までを対象に、管理職等育成プログラムに基づきまして、管理職の組織マネジメント力の育成を図っているところでございます。

こうした取り組みの結果、「成果」の囲みにありますとおり、管理職には組織マネジメントの考え方が一定定着してきたと考えております。

一方、一番右の「課題」の囲みにありますとおり、学校経営計画等に位置づけられた課題や課題解決のための取り組みについて、全教員の理解を深めることやベクトルを合わせることを、こういったことが十分

でない状況もあり、大きな課題であるということで認識をしているところでございます。

続きまして、「教員等の資質・指導力の向上」の一つ目。「児童生徒の学習習慣の確立、指導の充実」でございまして、授業と家庭学習をサイクル化いたしますため、各教科の学習シートや単元テストの活用を進めておりまして、「成果」といたしまして、平日の授業以外の学習時間が30分未満、こういった短い児童生徒の割合が着実に減少しております、基礎的な知識の定着には一定つながったかと考えております。

「課題」として、さらなる学習習慣の定着や効果的な学習方法を身に付けさせる指導を徹底していくことが必要だと、考えております。

次の「(2) 保育・授業の質の向上」でございまして、県版学力調査や全国学力調査によりまして、学力定着状況を把握し、授業改善などの推進に取り組んでいるところでございまして、具体的には、国語学習シートの活用、学校図書館活動やNIE活動等を通しまして、思考力等の向上を図る「ことばの力育成プロジェクト」を推進してまいりました。算数、数学につきましては、算数・数学シートや思考力問題集の活用促進、若手の数学教員の授業力向上のための半年間の集中研修、授業改善プランに基づいた学校訪問指導などに取り組んでおります。理科につきましては、中核教員でありますコア・サイエンス・ティチャー、CSTの養成やその活動の充実、思考力問題集の活用などを推進しております。英語に関しましては、昨年度作成しました「英語教育推進のためのガイドライン」に基づきまして、コア・ティチャーの育成やコア・スクールの構築、中高の英語教員の授業力向上のための研修等に取り組んでおります。今年度からは、次期の学習指導要領の改定内容も見据えまして、小中高等学校におきまして、探究型学習の推進のための拠点校における研究実践などにも取り組んでいるところでございまして、また、進学や就職に関して厳しい学力状況に置かれておりますD3層の高校生への対応といたしまして、義務教育段階の学習内容に立ち返ってもらうことができます、つなぎ教材を作成し、活用を進めているところでございまして。

「成果」といたしまして、研究指定校等での研究成果を他校へ普及することなどによりまして、授業研究を伴う校内研修の実施回数が増加をしております。一方、「課題」といたしまして、校内研修の質の向上が不十分で授業改善までつながっていないといった状況もございまして、また中核となる教員につきましては、一定育ってはきていますと考えておりますけれども、全ての教員の授業力向上までには至っていないのではないかと考えておるところでございまして。

次に「(4) 教職員等の研修体系の構築・拡充」でございまして、「主な取り組み」といたしまして、臨時教員から4年までの教員を対象にいたしまして、「若年教員育成プログラム」に基づきます計画的な育成を進めております。研修の実施と併せて、「高知県の教育スタンダード」や授業力向上のための「Basicガイドブック」、「OJTハンドブック」など若年教員を育成するためのツールも整備をしてきたところでございます。

「課題」といたしまして、大量退職時代を迎えまして今後若年教員が急増いたしますことから、「Basicガイドブック」や「OJTハンドブック」、こういったツールを活用いたしまして、学校におけるOJTのさらなる充実を図る必要があります、そのためにも人材育成の観点に立った管理職のマネジメント力の向上が必要だと考えております。

2ページをお願いいたします。「心を耕す教育の総合的な推進」でございまして。

一番上の「キャリア教育の推進」につきましては、高知のキャリア教育（指針）の三本柱「学力の向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」という三本柱に基づき、発達段階に応じたキャリア教育の推進に努めているところでございまして、また、高等学校におきましては、「社会人基礎力育成プログラム」や、「中途退学半減プラン」に基づく中途退学や早期離職の防止の取り組みの徹底をいたしております。その結果、中途退学に関しましては、通信制高校を除いた中途退学率が平成25年度に0.2ポイント改善するという成果も得られているところでございまして。

一方、「課題」としまして、下がったとは言え中途退学率、早期離職率はまだ全国平均を上回っている状況でございまして、さらなる取り組みの徹底が必要であると考えているところでございまして。

次に、「道徳教育等の体系的な推進」でございます。学校間の連携、あるいは家庭・地域との連携による道徳教育の推進に取り組みますとともに、教育活動の中心に生徒指導の視点を位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導を組織的に推進いたします、「夢いっぱいプロジェクト」に取り組んでいるところでございます。「夢プロ」に取り組みました学校では、生徒の自尊感情や規範意識が向上し、学校の落ち着きが見られる、あるいは学力も向上したという学校も出てきているところでございます。一方、不登校、不良行為などの生徒指導上の諸問題の状況につきましては、引き続き厳しい状況にありますので、こういった「夢プロ」の成果なども他校に普及をしていくことが必要だということで考えているところでございます。

次に「『縦』『横』のつながりの強化」でございます。「関係者間の連携強化」の「(1) 学校・家庭・地域の連携」でございます。今年度から厳しい環境におかれた子どもたちへの支援を充実しますために、放課後子ども教室などの放課後の安全、安心な居場所づくりや学校支援地域本部等の設置推進・活動の充実、さらに小・中・高等学校において、学校が実施をいたします放課後等学習支援の充実などに取り組んでいるところでございます。

成果といたしまして、放課後等学習支援員配置につきましては、現時点で小・中学校で 87 校、160 人、高校では 27 校、74 人となっておりますが、今後とも拡充に向けて取り組んでまいりたいと考えております。貧困による連鎖を教育によって断ち切るための取り組みを進めてまいりますけれども、地域によって取り組みに温度差もあるということもございまして、それぞれの地域に即した支援体制を構築していきたいと考えておりますし、学習支援員の人材確保も課題になってきているところでございます。

最後、「教育相談体制の充実」でございます。厳しい環境におかれた子どもたちへの支援を充実するため、スクールソーシャルワーカーを県単独の予算で 7 市に追加配置するなど、教育相談体制の充実に努めております。一方、スクールカウンセラー等の配置拡充のためには、高い専門性を有する人材をいかに確保していくかが大きな課題ということでございます。

続きまして、資料 2 をご覧いただきたいと思っております。1 ページをお願いいたします。秋田県と福井県につきましては、全国学力調査で毎年、学力が高い県でございまして、その学力を支えると考えられる要因について、各種の文献等からとりまとめた資料でございまして、まず、「学校の組織や研究」につきましては、両県ともに校長のリーダーシップが発揮され、教員の授業力向上や児童生徒の学力向上に関わるビジョン、そのビジョンの実現につなげる具体的な姿が明示をされていることや、指導主事を招聘した校内研修授業を積極的に実施し、全教員が少なくとも年 1 回は研究授業を実施する学校がほとんどである。こういったことが共通をしております。

また、右側の福井県の具体例でございまして、中学校の教科担任は「タテ持ち」が普通であり、学年会や教科会を毎週 1 時間、時間割の中に設定をし、教員同士の話し合いが確実に行われる仕組みが構築をされているということでございます。

「学習指導」に関しましては、学力向上に効果のある指導法をほぼ全ての教員が共通にかつ一貫して継続的、徹底的にやり抜く体制が構築されている。宿題だけではなくて、子どもが主体的に取り組む自主学習が奨励、指導されていると。また、ノート指導も充実しております、ノートが自分なりの参考書となるよう指導されているということでございます。

「学習規律、生活指導」の面では、授業中の規律が遵守をされ、チャイム着席、教員や友達の話最後まで静かに聞く態度、教員の指示に従う素直さ、毎時間の始業と終業の礼の徹底が特徴であるということでございます。

続きまして、3 ページをお開きいただきたいと思っております。学力向上に成果をあげている県内の小中学校の学校組織マネジメント等の取り組みの特徴をまとめた資料でございまして。

一つ目は、「校長のリーダーシップ」でございます。確固たる理念を持ち、教職員に分かりやすく伝えていく。時代の流れを敏感に察知し、新たな情報や考え方を取り組みに生かしている。学校の現状と課題を

的確に把握、分析し、課題解決への道筋を教職員に示している。人格の面でも優しさと厳しさのバランスがとれ、教職員からの信頼につながっている。といった特徴がございます。

2の「組織内のベクトル合わせ」につきましては、校長の意向が中心的な教職員に理解され、指示・命令系統もはっきりしているため、校内組織の各部会が機能をしている。中学校では「タテ持ち」により、学年の壁が取り払われ、教科内の協働体制も整備をされている。さらに、課題を共有し、その解決のために、各教員が何をするのか確認し、確実に実践をする。最後までのがめが行われているということです。指導方法や授業の流れなどにつきましても、学校全体で共通理解を図り、授業改善への組織的な取り組みを推進しているといったことが特徴ということでございます。

「組織的な仕組み」を下段に整理しておりますが、A小学校では校長の考えを聞いて理解をすると同時に、学校の課題を話し合うための企画委員会を設置しております。ここで指示された内容が、きちんと各教員に連絡され、実施面でのがめを組織的に行われている状況にあります。

また、B中学校では、教務部などの各組織が校長の考えを聞いた上で、目標達成のための計画を作成し、校長が修正、了解した段階で全教職員に周知、徹底をされ、ここでも実施面でのがめを行う具体的な仕組みが構築をされております。

次に3の「教職員のチーム力の強化」でございます。授業の流れなど、決めたことは全員が実行する。課題を全員で解決していく気運があり、改善策などについて遠慮せず意見が出し合える。教員がそれぞれの役割を責任が持てるよう実践している。といった特徴がございます。

「組織的な仕組み」といたしましては、A小学校では、教育課程拠点校としての自校の役割を校長が核となる教員に説明をしますことで、自覚ができていたといったことがありますし、B中学校では、校長が学力調査などの客観的なデータを示し、課題解決のための実践を教職員全体で確認しますことや、校長と教科教員の面談、あるいは外部講師の指導を受けた授業スタイルの統一など、組織的な取り組みが推進をされております。C中学校では、管理職とチームリーダーの会を適宜行いまして、ワークショップ形式で納得するまで協議をし、出された意見を受け入れて改善に努めているといった特徴があります。

こういった特徴は、先ほどの秋田県や福井県の要因とも共通でもございますし、今後、学力向上対策を考える上で、参考となるものではないかと考えておるところでございます。

私からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。

事務局からの説明に対して、ご質問ございますでしょうか。

後ほどの協議の中でも、戻ってくることができると思いますので、次に移らせていただきたいと思えます。

続きまして、上智大学総合人間科学部教育学科、奈須教授からプレゼンテーションをお願いしたいと思います。

ここで奈須教授のご紹介をさせていただきます。奈須正裕教授は国立教育研究所室長、立教大学教授等を経て、現在、上智大学総合人間科学部教育学科教授を務めていらっしゃいます。専門は教育方法学でいらっしゃいます。子どもたちが地域生活の現実と向き合い、その過程で必要な資質、能力を全員身に付けていくための方法など、学校現場とともに、カリキュラムや授業の開発を研究し、特に子どもたちの暮らし、地域生活と直接関わりのある生活科、総合的学習の向上に力を注いでいらっしゃいます。

これまで、中央教育審議会教育課程部会生活・総合専門部会委員、文部科学省学習指導要領解説、総合的な学習の時間編、作成協力者などを歴任されています。

それでは、奈須教授よろしくお願いいたします。

(奈須教授)

どうも、上智大学の奈須と申します。よろしくお願ひいたします。

私、実は隣の徳島の出身でありまして、お隣の高知県頑張っているということで、今日は嬉しく思ってお邪魔しました。今日は少しまとまった話を申し上げたいと思います。

まず、学力向上ということですが、何を向上させるのかというターゲットを明確にするということが大事なことではないかと思ひます。3点あると思ひますけど、まず、学力テストがどうしても気になりますけど、テストはゴールではありません。学力が上がったという測定結果ですから、テストができるようになって、学力が上がった保証はない。今よく学力テストを訓練している都道府県がたくさんございますけど、学力テストのスコアが上がっても、学力は上がっていないということはいくらもあり得ることだと思ひています。その辺は重要なことだと思ひています。

2番目として、学力テストの実施教科、今、国語、算数・数学、あるいは理科、今後英語も入ってまいりますけど、それだけではないだろうと。どうしてもそこに行きがちですが、全ての教科が学力のほうでございます。18歳選挙権なども入ってきました。すると、社会科なんかも極めて大事になってくると思ひます。今、小学校の校内研が国語と算数に著しく偏っておりますけど、極めて危険だろうと。理科や社会科の、あるいは図工や音楽や体育の指導力が、この10年極めて下がっていると思ひて危惧をしております。

最後に、知識・技能にどうしても意識が行きがちです。ただ、B問題あるいはPISA等入ってきましたので思考・判断・表現が学力だという意識が高まっています。それはいいことだと思ひています。さらに、関心・意欲もやはり学力だと、これは法令上でも学力ということになっていきますから、まずは学力を幅広くとらえていただきたい。つまり学力をつけるということは、何か知識を教え込む、叩き込むということを強化するのだということではないのだということが、まず大事だと思ひます。

その上で、今、学力の問題が世界的にあるいは国内的に大きく変化をしているということをお考えになってはどうかと思ひます。従来型の学力にキャッチアップするというのではなくて、むしろこれからの学力を先んじてつけていく方が長期的には、高知県の将来に資するところが大きいと思ひます。それを一言でいうと、それはコンピテンシー・ベース、資質・能力を基盤としたということだろうと思ひます。学力論を考える場合に、内容中心の、コンテンツ・ベースの考え方、資質・能力中心の、コンピテンシー・ベースの考え方。これは昔からございます。つまり、個別的な知識、技能をたくさん量的に蓄えているというというのが僕らは学力だと思ひがちです。でも、それはコンテンツ・ベース、内容中心の学力です。それに対して、その知っていることを使って、どんな問題解決ができるのか。どんな未来を切り開くことができるのか。そこまで含めて学力にしようじゃないかという考え方がコンピテンシー・ベース、いわゆるPISA型学力と言われているものですし、全国各校で、いわゆるB問題型の学力と言われているものです。

世界的にも、あるいは国内的にもAからBへの重心の移動が起こってきています。Bまで含めて学力だと。ここで、Aをまずとりあえず身に付けてから先、余裕があればBへという考えを持たれる向きが多いんですけど、これは多分、得策ではないと思ひます。とりあえず、ビールと言って最後までビールを飲んでいるようになりがちですので、最後にどこまで行きたいかということを明らかにしながら、もちろんAも大事ですけど、むしろBを目指していけば結果的にAは付いてくるはずで、それがまた授業やカリキュラムの質の転換ということになるだろうと思ひています。

なぜ、このコンピテンシー・ベースなのかということですが、原理的な理由が二つ、時代的要請が二つあると思ひます。まず、原理的な理由としては、非認知的能力と言ひますけど、知識・理解のような認知的な力以外の力が、実は人間の社会的成功とか人格の完成には強く影響しているのではないかというふうな研究が、1970年代からアメリカでござひます。McClellandという心理学者が発端となりましたが、いわゆるコンテンツ・ベース・テストというのは、どれだけ知識を持っているかを図るテストで、我々の受けてきた入試のようなテストですが、その成績は、その人の将来の社会的成功を全く予測しなかったと

いう結果を出しております。例えば、先生方でも採用試験というのはコンテンツ・ベース・テストが基盤ですけども、では、同じ教員として採用された人の中で、採用試験の結果がトップであった人とギリギリで滑り込んだ人が、20年後教師として、いずれが優秀か。多分関係ないだろうと思うんですね。

もちろん、じゃあ何がそれを成功を左右しているかということ、その研究は進むわけですけども、それはむしろ意欲であったり、問題解決力であったり、新たなことを学んでいく力であったり、対人関係能力であったり、コミュニケーション能力だったり、社会参画をしていこうという動きであったりするということでもあります。いわゆるガリ勉ではないのだということでございます。これは、その後、いわゆる人事管理・組織経営の方にいきまして、もうこれは企業の皆さん方の中では常識かと思えますけども、コンピテンシー・マネジメントという考え方に70年度以降、展開しています。ここで意欲や社会スキルは学力なのかということについて疑念を出される方がありますけれども、いかにこうすればいいのだということが分かっている、実行しなければ駄目だということでございます。これはいろんな組織、それこそ県庁内でも市役所内でもあるかもしれませんが、こうすればいいんだと分かっているけど動かない人というのは駄目で、やっぱり現に動けるか、動くとなれば対人関係的な文脈の中で、粘り強く、たくましくやっていたかということが大事なことです。そこまで含めて学力と考えようという動きが、1970年代以降、欧米で出てきました。

もう一つ、認知的な能力を巡って出てきたものが転移、あるいは活用というものでございます。伝統的な僕らが知識を教えるテストは、何もウォーキングディクショナリィを作ろうとしたわけではございません。そうではなくて、知識を持っていることによって、それが必要なときには使われるんじゃないかと思ってきたわけです。知識を持っていれば自在にその子が将来を切り開いていくのではないかと、いうことを考えてきたわけですけども、これが70年代以降、間違いであった。そんなに楽観的にはいられないということが、研究で明らかになってきました。

例えば、数学を文化系の高校生になぜ教えるのかということの中で、将来三角関数や微積分は使わない。でも、数学を学習する過程で、論理的な思考力というのは鍛えられるということはよく言われてまいりました。しかし、であれば数学者は社会生活の全ての局面に論理的に暮らしているのかと。私も大学人でございますけども、理工学部の先生がそうかと言われると、まあどうかなというところでございます。つまり、数学を学ぶとそれは数学、つまり数や形や量に関しては論理的ですけども、社会生活において論理的か。そんなことはないということなんですね。つまり、学んだときに鍛えられたものは学んだ対象について適用されるわけで、そんなに転移しない、広がっていかないのではないかと。

これはA問題、B問題の落差を見ていただいてもはっきりするかと思います。次のページですけども、これは19年に全国学テが最初にやられたときのA問題、B問題でございます。平行四辺形の面積を求めるというA問題に対し、地図の中に平行四辺形や長方形が埋め込まれている文脈で、面積のことを考え、判断するというB問題でございます。その中央公園というのは、どう見ても平行四辺形なのですけども、この問題が解けない。A問題は全国では96%の正答率でしたけれども、B問題になると18%にまで落ち込む。これがまさに高知も含め、日本の子どもたちの学力の最大の問題である。日本の子どもの学力というのは、教わったことが身についてないとか知らないとかいうことではなくて、国際的には、むしろ知っているけど使えない、宝の持ち腐れ型の学力であるということであったのではないかと思います。これを大きく変えていきたい。知ってること、分かっていることは全部使って人生を切り開く糧にしていく。そういう子どもにしていきたいなと思います。

つまり、学力が文字通り社会的成功を保障するようなもの、そのレベルにまで持っていききたいということでございます。実際文部省はこの時期にB問題というのを作ったということは、今後、学力論を変えていきたいという明瞭な意図であると思っております。

じゃあ、問題解決ができるということはどういうことなのかということ、それは教える知識の量ではなくて、質を変えるということかと思えます。70年代の心理学でよく話題になったのは、活用できる知識

と活用できない知識は、知識の質が違うということでございます。例えば、車のエンジンプレーキとは何かという定義でいうと、車両走行中にアクセルペダルから足を離したりして生じる制動作用でございます。ところが、自動車教習所では絶対こういうのは教えません。教習所では、それがもし急な下り坂や雪道だったら、アクセルペダルから足を離したり、セコンドに入れて制動作用を使って走行しなさい。当たり前ですよ。

つまり、知識というのは、それをどんな文脈でどういうふうを使うかということを含めて教えるのが、学校以外では普通なんです。ところが、学校だけは、それをやってこなかった。つまり、ただそれを知ってるだけで良いとしてきたんですね。それは、極めて学校での学習、学校での知識の有り様が特殊であった。まさにガラパゴス的であったということだろうと思います。それを知ってれば使えるかということ使えないんです。だから、この IF-THEN ということ。どういう場合に、どんなふうに変換してどう使う、どう有効であるということまでを含めた学力の質にしていくということが、B問題というのは実はこれを求めているんだろうと思います。思考力と言いますけど、思考力というものがあるわけではなくて、実は知識の質が変わっていったときに、それが思考力がある子どもに見えるということだろうと。つまり、日々の授業の中で、まず知識を教え、それと別途に思考力をつけるなどということではなくて、日々の授業の中で教える知識の質を変える、授業の質を変えるということだろうと思います。

今のような原理的な研究が1970年代、欧米では行われて、その頃から欧米では授業や学力論、教育政策が大きく変わってまいりました。日本はこの時代の流れを受けて、実はゆとり教育ということが準備されたわけで、実はゆとり教育というのは、こういった成果に基づいて作成されたものですが、当時はまだまだ世論が熟成、熟してなかったので十分こういったことが理解されなかったんであろう、残念であると思います。

ただ、世界的にもその後、もう一つ大きな動きがございます。つまり、時代的要請です。こういったコンピテンシー・ベース、知識の質を変える、あるいは認知以外のものを学力と考えるということが出てくる中で、それをもっと後押しする社会的要請が出てまいりました。社会構造、特に産業の変化でございます。いわゆる知識基盤社会と言われるものですね。知識を自在に活用したり、新たな知識を自力で生み出すことが求められる産業社会になってきた。何よりも産業界が求める人材が変化してきたということであろうかと思います。

我々の子どもころ、高度経済成長のころは、少品種、大量生産でした。限られた物、型が決まったものをいかに大量に安定に供給するか。基本性能のいいものをいかにたくさん作るかといった時代でした。今、基本性能のいいものが安く、もうアジアの諸国が作っておりますので、日本の産業はそれではやっていけません。むしろ多品種、少量生産。多様なマーケットニーズに適合したものを生みだし、効果的にマーケットに提供する。あるいは、これまでなかったようなものをイノベティブに開発し、新たな付加価値をつけて商品を開発する。こういったものに産業構造が変わってまいりました。何が経済的な富を生む源泉なのかが変わってきたということでもあります。当然、産業界はそういう人材を要請をしております。

その中で、いわゆる定型労働から非定型労働へ。決まりきった仕事からそうではない仕事へ。イノベーションが富の源泉である。あるいは ICT、コンピューターが入ってきましたので、ただ知識を持っているということでは余り意味がない。スマートフォンでさっさと調べれば10秒で出てくるようなものを、全部詰め込んで覚えておく必要はないということだろうと思います。もちろん、ベースとなる考える足場となる知識は一定量、絶対必要です。それは、むしろさっきの活用のあるような質のレベルにまで高めておく必要がありますが、ただ事項的に覚えていれば済む、調べればすぐに分かるものまで全部詰め込む必要はない。知識の量と質のバランスということを考え直す段階に来ているし、これは文部科学省の次の指導要領を巡る議論の中でも強く出ているところであります。

また同時に、答えが一つに定まらないグローバルな問題、いわゆる環境問題、資源、エネルギー問題ということが出てきて、子どもたちはそういう世界に対応していかなければなりません。アジアの諸国との

いろんな緊張関係の問題もあるでしょう。さらに、国際化が進む中で文化的な背景の違い、多様な他者との協働ということが子どもたちには求められてきます。そういう中で、ただ正解を教え込んで、それをたくさん覚えているという学力ではなくて、一定の活用可能な知識を主体に、自らイノベティブな知識を生み出し、多様な他者と協働していくような子どもに育てあげることが求められていると思います。思考・判断、発想・構想、他者との協働、自己調整といった能力がすべての人に求められる。これは私たちが小さいときには、一部の人に求められていました。松下幸之助や本田宗一郎が持っていれば、そして彼らがイノベーションしてくれれば、後の大多数はそれに付いていけば良かった。

これからはそうではなくて、全ての子どもが本田宗一郎や松下幸之助のように発想できる、あのレベルにできなくても、そういう方向で考えられる思想、考えようとする姿勢を子どもたちに育てたいと思っております。そして、それは実は子どもたちにとっては楽しいことだと。新たなものを自分らしく生み出す、新たなものを創り出す、いろんな人たちと協調して生きていくというのは、子どもたちにとっても、間違いなく楽しいことである。これが大事なところであろうと思います。要するに、世界が要請する人材像と本来子どもがそうなりたいと願う像が一致してきた。これは教育にとってとても幸せな時代であり、可能性のある時代だろうと思います。

そういった社会の変化を表すものとして、その下のところに、これは内閣府の経済関係の会議で出たものですが、いわゆる機械との競争ということですね。産業構造は今後大きく変わってくるといったことはいろんなことで出ております。事務職がどんどん減るであるとか、非常に短期的に産業構造が転換する可能性があるということです。つまり、ある職業を目指して自分のスキルアップを図っていく。しかも、その産業そのものがなくなるかもしれないというような時代が到来していると。活用可能な、そしてイノベティブな子どもに育て上げるということが不可避な時代に入ってきているのではないかと考えています。

その流れを受けて文部科学省の方でも、資質能力といったことを基盤に学力の議論をできないかということが出てまいりました。次のページですけれども、2012年から2014年にかけて、私もメンバーでしたが、育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会というものが、今回の指導要領の前段会議として開催されて、学力論と教育課程を変革するということについて、1年半にわたり検討してまいりました。その結果、今後、学力論を三つの層で考えよう。従来型の個別の知識・理解も、もちろん大事でございます。それに加えて教科の本質、つまり、理科というのはただ理科学的な知識を教えるだけではなくて、科学的な物の見方、考え方、社会科で言えば多面的、多角的な物の見方、考え方というものを教えてまいったわけですが、それをさらに発展していこう、さらに、その上にそういった教科を超えるような、今申し上げてきた資質・能力、意欲のようなものをコミュニケーションのようなものを含んでございます。

そういった3層で、知識・理解も重要であるし、教科の中では物の見方、考え方のようなものも必要であるし、さらにそういったものを超えていくような、資質・能力ということを考えていこうと。少し学力論を豊かに拡充していくという議論が出てきているかと思います。その中で、授業の在り方も変えていこうということで今アクティブ・ラーニングという言葉が言われています。能動的、協同的な学習。これまでは受動的で孤立した学習だったのではないかとということに対する反省がございまして。能動的、問いを持って深く学ぶ。協同的、子どもたち同士で学ぶ。先生に教えられるのではなく、子どもたちが学ぶということですが、難しくお考えになる方がいますけれども、実は昔からもやられています簡単なやり方もたくさんございます。

例えば、暗記に陥りがちな社会科のような教科でも、しかも教科書を使ってやろうと思えばできるんですね。例えば、教科書と資料を読んで分からないところに赤線、みんなで考えたいところに青線を引く。そして、小集団で教え合い、考え合う。それでも分からなかったこと、議論が分かれたこと、みんなで作りたいことを出す。それは先生が教えてもいいんです。大事なことは、一度子どもが読んで、考えて、分

からない、なぜ分らないのか。あるいは仲間と議論して、ここは分かった。でもここはどうなんだろう。意見が分かれた。つまり、自分の頭で主体的に考え、問いが生まれてるということが大事なんだろうと思います。そういうことを先生が教えたっていいんじゃないか。つまり、問いがあるのは教えてきたからなんだろうということなんだろうと思います。

今後、いろんな形のアクティブ・ラーニングが提案され、高知県でもお取り組みになると思いますけど、そんな突飛な新しいものではなくて、従来型の授業の中で子どもが能動的にやる。子どもたちが主体になってやるという程度のことである。実践でいろんな蓄積もおありだろうし、そういうことまでやってきたぞという先生方もたくさん、高知にいらっしゃると思います。ぜひ積極的に攻めていただきたいと思います。

もう一つ、オーセンティックなという言葉が、これは欧米でよくいわれる言葉でございます。アクティブ、能動的、協同的に加えて、学びの文脈を本物にするということです。つまり、学校で学んだことが実社会で使えるようにするためには、最初から実社会で起こったように学校で学ばないと。極めて素朴な考え方で、80年代ぐらいから欧米でよく言われてきたことです。オーセンティックというのは本物のという程度の意味でございます。現実の社会に存在する本物の実践に近づけて学ぶようデザインする。逆に言えば、学校の勉強というのはいかにも本物じゃない、嘘臭いものということです。

例えば、鶴亀算ってありますけど、鶴と亀の足の数を数えるんですけど、そんなもの鶴と亀の足なんて区別できないはずがない。つまり、不自然な文脈でやってきました。4分の3リットルのペンキで2分の5平方メートルを塗ったりするわけですが、ナンセンスで子どもも嘘臭いと思ってるわけです。そんな嘘臭い文脈で学んだ知識は現実社会には適用されません。

これはアメリカでよく引かれる例ですけども、60人乗りのバスがあります。140人を運ぶには何台のバスが必要ですか？2台と3分の1台って子どもは言うんですね。3分の1台のバスなんてないに分かっているんですけども、学校の勉強はそういうものだ。要するに学校の勉強と世の中とは別のものだという学習観を形成してしまっている。これは、僕らの授業が嘘臭かったからだと思っています。だから、それを変える必要があるだろう。全国学テもこの方向を示しているかと思えます。25年のB問題、割合の問題を下に出してみましたけれども、現実にかにもありそうな図書館の貸出冊数、その中でインターネット貸し出しの比率というグラフが出ていて、それについてかずやさんたちが実際に調べていくという、ある意味でオーセンティックな活動が、そこに疑似的ではありますが、出されています。面白いのは、上の方に公式が出ているんです。B問題の中には実は答えに至る公式が提示されています。それは、PISAなんかもそうですけど、もはや公式を暗記するなどということは、学力の中核ではありません。もちろん、公式の意味が分かっているということは大事です。ただ、公式を忘れた、ちょっと思い出せないからアウトということではないんです。そんなものはスマホで調べられるからです。PISAでもよくこういうことはありますし、アメリカのSAT大学入試テストでは、もちろん電卓は持ちこみ可です。日本もそうなるのではないかと期待をしております。

その下の問題、かずやさんとたまきさんの考えですけど、かずやさんは丁寧に計算をして答えを出しています。たまきさんは横着なんでしょうね、計算をしていません。計算などするまでもなく、論理的に考えればこうなるという判断でございます。いずれが優れているか。昔の学力論からすれば、計算をしているかずやさんが優れていることになりましたが、これからの学力論では計算などしなくても、理詰めで考えれば判断できるという方が優れていると考えたい。つまり、算数は計算する教科だということを払拭したいということでもあります。

こんなふうにB問題を丁寧に見ていきますと、国がどの方向にいきたいかがわかります。学力論が我々の子ども時代と大きく変わろうとしているということなのかなと思います。この辺りを踏まえて、学力の向上をどの方向に目指すかということ判断していくことが重要だと思います。

一言でいうと、つまり手続きではなくて意味へ。算数なんかは分かりやすいと思いますけども、ただ計

算手続きを暗記する、実行できるということではなく、意味が分かるということなんだろうと思います。下の図に書きましたけど、現実世界の問題状況を数理的な処理、教科的な世界に置き換えて、そして数理的な処理を行い、そしてもう一度戻す。我々はこの右側、つまり式を立てて、答えを導く、計算をすることを算数だと思ってきましたけども、現実に使われるためには、現実社会で起こっていることを式に置き換える段階、あるいは答えが出たものが現実社会にどう有用性があるかということ判断する段階、ここまで含めて算数の学力であるというのがB問題の世界観でPISAの世界観でございます。それに対して、僕らの学校はこの右側だけをやってきたんじゃないか。あるいは右側の上から下への矢印の速度の速さと正確さだけをやってきたんじゃないか。それも重要ですけども、それだけでは不足である。この辺の重点の移動が重要ではないかと思っています。

例えば、どんな授業かということですけども、少し10年ほど前に考えた授業でトマトの授業というのがありますけども、スーパーで現実にトマトを買っています。1個売りから4個売りまで買っています。すると、現実にはトマトの大きさが違うんですね。算数の教科書ではトマトの大きさは同じであると想定されていますから、1個当たりを求める計算をするという問題ですけども、現実のスーパーのトマトの大きさは、大きさが違います。だから、子どもは大きさが違うから比べられないとされていますけども、だからこそ切実な問題が生じ、子どもたちはあれこれ考えて、社会科で勉強した1グラム当たりのスーパーの値段表示を思い出して、グラムあたりなら比べられるんじゃないかと言って比べます。つまり、現実的な状況にすると複雑で煩瑣になりますけども、だからこそ考える意味を子どもは理解します。そして、現実の社会というのはそれぐらい複雑で煩瑣なものです。そこを単純化し過ぎるために、学校の勉強と世の中の現実がやっぱりずれてしまうということが多かったのではないかと。こういった授業を今、全国で取り組んでおります。

面白いのは、子どもはLLとMでは味が違うんじゃないか。食べさせると。実際にLLの方がおいしいと。だから、グラムあたりではMが安くても、お得とは言い切れないといい出したり、うちは3人家族だから4個パックだと余っちゃうから、うちとしては3個パックがいいんだ。といい出したりしています。これは算数ではないと言えば算数ではありませんが、現実に算数を使うときにはこういうことが混ざり込んでくるということ。あるいは、算数でできることとできないこと。つまりその教科の意味と限界を知る。逆に言えば、限界を知らなければ適用はできません、知識というのは。そういうことがむしろ大事なんじゃないか。今、横浜辺りでは、答えが出たところから算数の授業が始まるということをスローガンにやっています。答えを出すことが算数ではないと。むしろ、答えがなぜ意味があるのか、どんなふうに使えるのかということ算数の授業の中核にするということで、横浜なんかは勉強を進めています。

このように、学力論を変えながら授業の改革をお進めいただければと思っています。気の早い話ですけど、次期指導要領はこの方向に向かうと期待をしております。それを先取りする形で、お進め願えればと思っています。

ちょっとこれ以下は少し大きな話になってきますけども、もう全くの私見ですが、中学ということ考えた場合、やはりよく言われるのが高校入試と部活ということだろうと思いますけれども、もう一度、学力論も含めて高知県の義務教育が実現を目指す学力。逆に言えば高校が入学者選抜に当たり求める能力、さらにそれを越えて社会的成功に向けて有効な能力ということをしっかとお考えいただく。こういうイメージをしっか持つ。それを十全に身に付けた子どもの姿や振る舞いを描いて、その中で各教科を具体的にどうするのかということを考えていく。社会的成功のために、あるいは人格の完成のために、僕らは教科を教えているわけですから、それをもう一度きちんと考えるということが大事なと思います。

そうすると、知識の形式的所有ではなくて、質といったことも大事になってくるでしょう。そのときに入試をどうするんだということですけど、入試は県でつくってるわけですから、県が本気でやれば変えられるはず。これは大事なことで、入試が入試がと言いますが、入試は県でつくってるんじゃないかといつも僕は思うんですけども、考えてみていただければ。

その次の大学入試はどうなるのかって、大学入試はいずれ変わってまいります。これは高大連携の方でかなり改革が今進んでいます。あるいは、半分以上の子どもは高卒で社会に出ます。だから、高卒で社会に出る子どもたちに、先ほど申し上げた、ただ知識を押しつけるのではなくて社会的成功の基盤となる知識をつけるべきであろうと思います。

もう一つの問題、部活の問題です。もちろん部活がいいことは山ほどあります。私も中学時代、部活が何より楽しかったです。でも、部活はやはり日本は重くやり過ぎてる。こんなことをやっているのは世界で日本だけです。授業の質の向上・転換、今先生方には時間的余裕が不可欠であろうと。中学が伸び悩んでいるというのは、先生方にやる気がないとか能力がないのではなくて、取り組もうにも時間的余裕がないということがやはり大きいだらうと思います。そこにやはり部活ということが関わってくる。

次の2枚の円グラフは、先般の教育課程部会に提出された先生方の業務割合に関することですが、イギリスの先生方は6割以上、7割を授業関係にかけられるのに対して、日本の先生はわずか4割である。これはやっぱり変えていくべきということでしょう。その中で、いろいろございますけども、中学の先生にしてみれば部活でしょうね。イギリスにはそもそも項目がございません。この辺りは何か考えなきゃいけない。いや、2020年にオリンピックがあるじゃないかという話でありますけど、オリンピックで強くなっているのは部活でしょうか。クラブスポーツなんじゃないんですか。部活からオリンピック選手が出たでしょうか。スポーツ振興という意味を含めても、むしろクラブスポーツ、社会体育に任せるということは、決してまずい策ではないように思います。むしろ、必ずしも専門性が高くない中学の先生が指導して、強くなるのでしょうか。あるいは、安全指導の面で不安はないのでしょうか。この辺りのことは少し考えていきたい。これは高知県だけでなく全国的に考えたいと思います。

むしろ日本は社会教育、社会体育は非常に弱い。むしろ社会教育、社会体育を拡充させていく。それによって地域社会の体育施設の利活用も促進されるでしょうし、地域コミュニティの活性化、むしろシニアと子どもたちがそこで結びついていくということが、地域の活性化やいろんなことに大事なんじゃないかなと思います。

せめて週に1日、2日はノー部活デイをつくれませんか。あるいは対外試合以外での土日の部活中止というようなことは考えられないでしょうか。難しいと思いますし、保護者の要請も高いと思いますけど、少しそういったことも選択肢に入れていくということがあっていいかなと思います。

それから、やっぱり先生方の成長ということは大事です。教師集団の質を変えていくということだと思います。研修は教師の権利であると同時に義務であるということ。それから、すべての教師が年1回は研究授業をするという風土をつくっていく。さらに、研究授業以外でも日常的に授業を開くということをやっていたらいいと思います。コンパクト授業研ですね。研究授業ではなくて、もっと簡単に見て欲しいときに見て欲しいと提案し、都合のつく者だけで見て短時間で振り返るといったような授業研をやってらっしゃる学校も多いです。とっても効果的です。さきほど、福井県の取組の説明にありました「タテ持ち」制、1人1授業によって同僚性を高めていく。あるいは議論の機会を時間割上へ位置づけるといったことも大事でしょう。あるいは校内研はワークショップ、これは、鳴門教育大学の村上先生なんか薦められてきたことですが、ワークショップ型による参加型の授業研にしていきたいと。同時に、管理職の先生はどうでしょう。毎日教室を1日1回は回られるというようなことをなさっていらっしゃるかな。校長先生が校長室に留まっているようでは、残念だなと思っています。

あるいは、併せて即効性のある手立てもお願いしたいなと思います。個々の先生のこだわりや流儀は大事ですけども、一方、流儀の違いが子どもに混乱をもたらしているということもあります。4月、5月、担任が替わる、教科担任が替わることで、授業をやる細かなルールが変わることで、子どもが萎縮したり混乱したりすることがあります。例えば、挙手の仕方、ハンドサインの出し方、話し合いの基本的な形、小集団学習の形、あるいはめあてやまとめを板書のどこに書くか。あるいは授業展開で先生が使っている言葉が変わるといったこと。些細なことですけども、特に幼い子どもで、こういったことが抵抗になって

適応できないといったことも多いようです。校内で、可能な範囲での共有化。あまり共有化し過ぎると、一人一人の教師の個性を潰してしまいますけども、よく話し合っただけ共有化を進めていただければと思います。

同時に、やっぱりいい授業を見るということも大事だと思います。おいしい物を食べないとおいしい物は作れませんし、作ろうとはしません。研修を深めるためには、目指すべきいい授業、いい子どもの姿を高く、明晰に持つことが重要です。高知県内にもいい授業はたくさんあると思いますけれども、さらに県外に出て、いいものを見るということが大事かと思います。いいものを見たことのない先生ほど自分の授業に不満がありません。不満がなければ研修などしません。もっといいものができるはずだ、もっと頑張ろうと思えるようには、やっぱりいいものを見なきゃだめです。

このところ旅費が減っているのは残念なことです。もちろん、旅費などなくても自腹切って学びに行くぐらいの気概が欲しいものですが、そういう気概があっても、今度は学校を留守にできないということもよくございます。そういった校内体制の整備をお進めいただければと思います。例えば、研修にぜひ複数の教師で行って、複数の教師で同じものを見て議論をするというようなことが望ましいと思います。あるいは、それが難しければ、授業、いい学校の様子をビデオ等で撮ってきて、それをみんなで見るといったようなことでも悪くはないと思います。

センターの研修も、高知は活発だというのは存じ上げていますけれども、これもやはりこれまでの習性でやらずに変革をしていく必要があるかと思います。センター研修は、その時々時事課題を中心にすることが多いです。いわゆる課題研修が多いですけども、それは基本となる授業の質が確保されているということを前提としています。確保されていない可能性があるわけですし、基本となる授業の質が変わるということですから、付け足し型の研修ではなくて、ベースを変えるということをお考えいただければと思うんです。単元とか教材とか指導案とか発問とか指名とか場所とか、ベテランなら今さら聞けないようなこと、もう一度再入門的なものも、大事だと思います。ベーシックをきちんとやるということ。そしてそのベーシックの質も変わるということが大事だと思います。コンピテンシー・ベースのアクティブ・ラーニングなベーシック、ここをやっていききたい。

そういう意味では、指導主事のスキルアップも大事です。スキルアップも、指導主事の再入門も不可欠です。さらに、指導主事の先生方には、型ができるだけではなくて、理論的なこともやっていただきたいと思います。実は、理論的とは心理学を中心とした学習や知識に関する理論が変化したということが実は大きいんですけども、その辺を抑えていただかないと応用が利かないと思います。

それから、本県これから初任者が急増するということですけど、それはピンチではなくてチャンスだろうと思います。費用対効果の面から考えても極めて効率的です。選択と集中は若手をターゲットにされてはいかかかと思えます。志ある人材を全国に求め、高知家の一員として手厚く、しっかりと育成をしていただければと思います。初任者にまともな授業ができないのは当然です。ですから、初任者の先生方に、皆さんのやり方で授業をお進めくださいなどということはやめましょう。企業では絶対そんなことはしません。赤ちゃんにはできないんだと最初から言っちゃった方がいいんじゃないですかね。その方が楽になります。それは目指している水準が違うということです。長い時間をかけ「守・破・離」で教師は成長しています。その生涯となる本格的基礎をしっかりと。スポーツでも楽器でも何でもそうですが、基礎をいかにげんとすると先で悪い癖がつきます。初任者をしっかりと手厚く育てる。このとき、旧来型の基礎を培って、それから先々、アクティブ・ラーニングではなくて、旧来型の基礎は要りません、悪いですけど。新しい型でいきなり教えるということではいかかかと思えます。

すみません、最後に、同時に拠点校ということもぜひお願いしたいと思います。高いレベルでの実践研究を進める拠点校は、ミドルリーダー、将来指導主事とか教頭になる人が輩出されますし、いい授業のモデルルームとして地域の方に見ていただければと思います。ぜひお願いしたいと思います。小学校では、国語、算数、今やっていますけど、他の教科での拠点校。この学校は理科だ、この学校は社会科だ、この学校

は体育だという学校は、昔はございました。校長もそういった方に来ていただくと。長い伝統、風土というのはやはり必要かと存じます。地域ごとに拠点校をおつくりになる政策をお進めいただければと思います。

拠点校には全国に向けての研究発信も、県内などということではなくて全国レベルの戦い方をさせていただきたい。高知はそういうところだと思いますから、気概を持ってやっていただきたい。拠点校と共に、指導主事にも歩んでいただきたいと思います。指導主事をそのときだけ招いても駄目です。長期的な研究を指導主事と一緒に走っていく。むしろ指導主事が、その校内のメンバーの一員というぐらいでやっていく。それによって指導主事は学校を動かすということはどういうことかということも経験していただく。そういう方は、先々、教頭、校長になるでしょうから。学校経営の練習をしているぐらいのことでいかがかと思います。これは今、広島がやっておりますけどとってもうまくいっています。その意味では、指導主事には必要な権限の委譲も必要かと思いますが。一定程度、独自性を持って考えるようにしていただければと思います。

それから、地域には専門性のある管理職の方がたくさんいらっしゃると思いますので、その先生たちにお互いに助け合って学校をつくっていくという風土も大事かと思いますが。それから、拠点校の人事、これは横浜でやっていますがフリーエージェント制。そういう学校に私は行きたいと手を挙げます。そういうことももちろん一定の年齢を経た先生方でしょうけど、フリーエージェント制、私はこういうことをやりたいから、この学校に行きたいんだという人の人事交流というのはあってしかるべきであろうと。

そういうことで研究は楽しいという風土を高知に広めていく。やらされる研究ではなく、自分たちがやりたいことを独自に自由闊達に長期的に関係を持ってやっていくという風土をおつくりになっていくことが大事ではないかと。

すみません、長くなりました。

(司会)

ありがとうございました。非常に高度なご示唆を賜ったものと思いますが、奈須先生のプレゼンテーションにつきましてのご質問、ご意見等の時間としたいと思います。いかがでしょうか。

(八田委員)

先生、どうも分かりやすい解説ありがとうございました。もう本当におっしゃるとおりのことがたくさんあって、こういう方向にいかなきゃいけない大変いいヒントをたくさんいただきましてありがとうございます。

そこで、大きくアクティブ・ラーニングとオーセンティックなラーニングということについてですが、アクティブ・ラーニングは多分授業の構成の仕方などで工夫できる。オーセンティック、私自身は非常に昔からリアリティのある授業ということをよく言っていましたけども、リアリティのある教材であり、中身っていうのをやっていこうとしたときに、特に小学校のレベルで言うと、言語活動能力が飛躍的に高くなるとなかなか取り組めないという現実を少し感じるのですね。例えば今日ご紹介いただいたような問題であっても、B問題が思考力を問うということが本質ではあるのだけれども、結果的にはその長文を読み取らなければいけない。その言語能力の不足が、実はこの致命的な点数になっているのかなという感じがするんですが。

次の指導要領の改定などの方向性として、言語能力をいかに上げていくかというようなところは、何か課題として挙がっているんでしょうか。

(奈須教授)

まだ、各教科の議論になっていないので出てないんですけども、日本の言語能力っていう場合に、国語

科はとっても洗練された高度な言語をゆっくりやってきたと思うんですよ。つまり、正確に全部の文章を読み取っていく。このB問題みたいな問題で必要な言語能力というのは、やっぱり早くそこそこの意味を読み取っちゃうということですよね。アメリカなんかは国語の授業って多読ですよ。日本の授業って少ない文章を精読するんですよ。それはある意味では大事なんです。

つまり、国語科っていうのは日常的な言語能力を高めると同時に日常言語ではないもっと洗練された言語、より高度な洗練された言語の訓練をしていて、日本の国語力はどちらかというとそちらが強いんですよ。文学もそうですけども、説明文なども非常に短い説明文を丁寧に丁寧に1行ずつ精読していくっていうやり方でやりますよね。アメリカなんかしませんよね。多読ですよ。ひたすら多くの量を取って大体の意味を取るっていうことが中心ですよ。それは、国語科がどうなるか分かりませんが、そういった意味での言語能力をターゲットにして育成するということは、考える必要があると思います。

でも、それをどこでやるのかということですが、やはり言語能力ということの中身の質のイメージを変えていくということでしょうね。だから、申しわけないですけど、現に伝統的な国語科では今のような能力は育たないんですよ。大事なことは、要らない情報は飛ばすっていうことなんですよ。要らない情報は無視する。日常生活なんかそうですよね。要旨を取るということはむしろどこを無視していいかの判断です。そんな育成は一切してないと思います。それは変えていくべきだろうと。それは国語でやるのか、むしろ社会科など他の教科のときにできるかもしれません。

今、僕らがやっているのは、そういう問題をやっているんですよ。例えば先ほどの算数の中でいうと、子どもたちが140人います。140人の子どもをバスで運びます。バスの運転手さんは28歳ですとやってやるんですよ。140を28で割っていますからね。それは28歳は関係がないということは無視できる。あるいはその太郎君はお店屋さんに行きました。果物屋さんの隣りにケーキ屋さんがありました。とてもそのケーキ屋さんは話題になっていてとか何とか延々と書くんです、わざと。でも全く関係ないですよ。関係ない情報をいかに無視できるかっていうことをやっていく。最初は子どもは笑ってますよね。先生、引っかけやとやって言ってますよね。人生は引っかけですって言ってますけれど、つまりそういう経験をしてないんです。僕は、そういう経験をしていけば伸びると思うので、そういう訓練機会があればできるんだと。そんなめっちゃくちゃ難しいことじゃ多分ないと思います。

つまり、大量の文章を早く読むために、今の精読の量を増やすのはナンセンスだと思います。戦略を変えなきゃいけない。これまでの国語教育がイメージしてきた言語能力というものが、やっぱり質が違う。それは要らないんじゃないですよ。それはもっと高度で洗練された言語に必要で、ちょっと高級すぎたのだと思います。

(八田委員)

ありがとうございます。今のその例で出していただいた140を28で割るところが、実はあるんですよ。途中でもお話しされた数学の論理的思考が役に立ってないということがあるんですけど、実は私自身は理工系の大学で教えている者なんですけど、中高の教育というのは正直言うと数学にはなっていないんですよ。理科もそうなんですけども、実は理科になっていなくて、全てが算数の問題なんです。だから与えられた数字を掛け算・わり算すれば答えが出てくるということをはたすら繰り返しているんで、実は大学に入っても半分ぐらいは算数をやっている。どうしたら答えが出るかだけを練習してしまっていて、本質的な数学を教えるということが、実はうまくいってない。先生がおっしゃったのはまさにそういう問題かなと思います。ありがとうございました。

(奈須教授)

門外漢ですけども、今の話を理科で申し上げると、議論になっているのは、もともと理科というのは、個別知識はまず教えるんだと。それから、個別知識に至る実験の方法や技術を教えるんだと。でもなぜそ

の実験方法でこの法則が導かれるのかという認識論的論理は教えてないんじゃないかと。これが欧米と違うんだという議論がございましてね、そこをやっていないと、先生なんかお分かりになっているけど、科学的なものを見方にはなっていないんじゃないかと。どういうわけか、どの教科でもとても日本はそこが弱いんだと思っています。

(久松委員)

大変ありがとうございました。私、企業経営者ですので、本当にこういう教育が進んでいけば大変いいことだなと思います。

ここに書いておりますように、企業の求める人材が違うということは、企業の人事考課の項目も違ってくるわけで、だからそこに非常にギャップが出てくるということは当然あることだと思いますし、できればこういう教育を企業でもやっていただきたいなと、ぐらいに思うところですけども、一つ冒頭にAからBではないと、BをやればAも身に付くんだというお話をされましたけども、よく民間の議論でも、能力の低いAもできない子にBは無理だという議論がよくあるんですけども、その辺のお話を少し聞きたいのと、学校側というか教師側からすれば、どういうふうにそれをしていけばいいのかということをもう少しお話いただければと思うんですけど。

(奈須教授)

さっき先生がおっしゃったリアルな授業。リアルな授業というのは文学とか実感が教科を越えて日常生活とかの中にあるんですね。さっきのトマトの授業もそうですけど、スーパーで売っているトマトということをやると他の知識も使えるわけですね。グラムあたり表示なんてスーパーにあるわけですし、大きなトマトと小さいトマトとか、いろんなことが。つまり算数の時間にトマトが出てきても、子どもはそれは日常生活の現状とトマトとは関係がないものとしてやってますから、他の知識が一切使えないんですけども、学校の他の教科で勉強した知識や、教科の勉強でなくても日常生活の中で見聞きして知ってることがたくさんあるわけですね。リアルに、オーセンティックにしますと、そういったことをどんどん持ち込めるようになるんですね。それは算数と関係がないものもありますけども、あるものも結構あります。

だから、むしろ教科、勉強が得意じゃない子がリアルな方だとできちゃうということはあるんです。つまり、文脈が豊富になると優しくなるんです。だから文脈が豊富になると難しくなるというのは大間違いで、応用問題が難しいというのは、応用問題は予測されてる問題ですから。つまり計算をやって応用問題のあのリアルはリアルではないんですよ、全然。つまり、これは文章題ではないんですよ。それだって、現実社会にあるような数理関係、数量関係を持ちこむわけで、するとあのことがこの数量関係なんだってなるわけです。

例えば、割合なんかめっちゃくちゃ難しいんですけども、子どもたちがゲームソフトをお年玉で買おうというときに、どこが何割引きで、どこが何と何がセットで安いとかということだと解けるんですよ。つまり、それは経験があるし、そのとき考えたこともあるし、当たりがつくんですね。それを言うとオーセンティックでリアルにした方がむしろ簡単になる。先生方は情報を減らして、余計なものを減らした方が簡単になると思っているんですけど、これは間違いなんです。つまり、雑多で複雑で煩瑣の方が時には易しいんですよ。それは、その教科が苦手な子ほどむしろやれるんですね。

中学でこの間やったんですけど、現実には校舎の高さを三角測量で測るということを、この間中学でやってみました。これはよくやるんですけども、すると、数学の授業なんかで本当に乗ってこない、あるいは、端から分からないと思っている子どもが3階の高さを測ってみたいと、すごくよくやりましたね。よくやって数学の論理がよく分かったと。つまり、体を使い、文脈があるからむしろ分かったと。だから、応用問題が難しいというのはやっぱりそれは間違い。それはやっぱり変えていかなきゃならないだろうと。

だから、これは特別支援教育の方で、知的障害の子どもたちに、今後どうしていくかみたいな話の中で

言われていることですが、知的障害の子どもたちは、やっぱり極めてコンテンツ・ベースなんです。つまり、せめてこれぐらいのことは将来できるようにしといてあげようと思って、教師が先回り先回りして教えてたんですね。でも、子どもたちにとっては、なぜこれを学ぶかの意味が分からない。文脈が分からない。だから身に付かないということだったんですけども、むしろその子どもたちにとって生活上意味があるから、実感の意味がある文脈でそれは難しくなるんだけど、それをやった方が結果的に身に付く、広く学ぶということがむしろ知的障害の、今やっているプラレールを先生方が教え始めて、そこら辺は僕らの常識だと思ったものが、随分間違っていたんじゃないかということを考え直す時期かなと思っています。

(久松委員)

もう一ついいですか。そういう教育って、やっぱり幼児教育からするのが正しいんじゃないかと思うんですけども、その辺は何か変化はあるんですか。

(奈須教授)

幼児教育はコンピテンシー・ベースなんです。幼児教育はアクティブ・ラーニングですよ。幼児教育はコンテンツはやってませんから。幼児教育は子どもたちが遊ぶ、暮らす中で自分たちがやりたいことをやる中で、数のこととか言葉のこととか、対人関係のこととか、自然の理に気づいていきますよね。例えば、子どもたちがレストランごっこをする中で、メニューを値段を決めて、そしてこれがいくらですかなんて、結構何千円とかという数を平気で子どもは足せますよ。それは、自分たちがやっているレストランごっこという文脈があるから。自分たちがやりたいことなんだから。ずっと結構できるものなんです。

幼児教育は既にそうなんです。幼児教育の中で学力ということと言われるので、小学校の学力を前倒してやろうという園が私立園を中心に少し増えてますけれども、文科省の幼児教育科としてはそっちにはいかない。むしろ、遊び込むという言い方をしますが、しっかり遊び込む、遊び込むってただ遊ぶんじゃなくて、遊びの質を上げて、遊びから知的好奇心とか遊びから知的な気づきに向かうような、そんな遊びをどうつくるかということは今幼児教育では議論をしていて、それは国際的にも完全にそうです。その方向でやっていくことが小学校以降の学力の基盤になる。むしろしっかり遊ぶことによっていろんなことを考えたり、工夫したりさせると、それが小学校の学力の基盤になる。つまり、一つ一つの知識を知っているとか、一杯ドリルを練習したとか、フラッシュカードでやるということが、知識の基盤、学力の基盤にならないという認識を持っています。

おっしゃるとおり幼児教育からやるんですけど、幼児教育は既にそうなんで、むしろ小学校入学時にこれをひっくり返してきたんですね。小学校は違うんですけど。ひっくり返ってきて、それを高校までやって大学からまた変わりますね。世の中に出ると変わりますよね。だから、大げさに言えば、小学校から高校までだけ人生の中で変なことをやっていた。そこを素直に戻そうという話だと言ってもいいかもしれない。もちろん、小中高等学校の教科は学問をやるわけですから、工夫が必要ですけども、やっぱりそこに断絶があったんだろうとは思っています。

(竹島委員)

委員の竹島です。私は元オリンピックということでこの仕事に関わってますけれども、やっぱり先生の言われた部活はガラパゴスという言葉が少し気になりました。内容的にはやっぱり頭が柔らかいうちに詰め込むよりも、こうやって応用問題の方をやっていくということは分かったんですけども、地域社会の体育施設の利用とか促進とか、こういう場合、便利な場所に住んでいる子どもたちはいいと思うんですけど、体操クラブをやりたいとかスイミングスクールまで行きたいと思ったらすぐ利用できるわけですよ。でも、高知の地理的なことを考えると、やはりスポーツは部活でコツコツやっていくしかない私は思うし、中学教師から授業へのエネルギーを奪ってきた部活って書いてある部分もあるんですけども、今やっ

ぱり寝食忘れて部活っていう先生は、本当に一部の私学の先生ではないかと思うんですね。

今、結構先生方もサラリーマン化されてて、もう時間から時間までみたいな感じでやってらっしゃると思うので、このガラパゴスという言葉も、もう少し柔らかい文言にさせていただきたいと思ったんですけれども。

(奈須教授)

つまり、他の先進国では例がないというだけのことです。部活は。

(竹島委員)

批判的な、ちょっとかけ離れてる現状みたいな感じに、ちょっと。

(奈須教授)

世界的にないということを申し上げた。イギリスやフランスではないでしょう。それだけのことです。

(竹島委員)

そうですか。私がちょっと重く取り過ぎた感じだった。

(奈須教授)

私も部活が楽しかったらいいと思ってるんですけども、ここをわざと強くしたのは、やっぱり抵抗があるだろうから、このぐらい強く言ってみようということなんです。少し考えていただきたいということなんです。これは、大体今のまま続けていっていいのかという不安を持っている答えなんです。

(竹島委員)

基本的な体力などについては、先生はどうお考えでしょうか。

(奈須教授)

それは極めて大事です。しかも、体力育成に部活が有用性があるということは認めますが。

(竹島委員)

体育の時間だけで賄えるでしょうか。

(奈須教授)

それは厳しいでしょう。だから、部活は必要だと思っけていますけども、ただ教員がずっとやるということとは何か考えられないか。例えば地域社会の人材活用ができないかとか、そもそも教育課程外ですから、部活は。カリキュラムの外ですから。

だから、厳しい言い方をすれば、中学の先生が部活で忙しいんですっていう訴えがあったとしても、それは教育課程外なわけだから、先生方のご判断でやっておられるんでしょうということを言われるんだと思います。

(竹島委員)

今保護者への対応の方が部活動の時間より多分、私は多いと思うんですけれども。

(奈須教授)

いや、そんなことはないと思います。だって、部活は毎日ですからね。中学の先生の授業改革のことを申し上げたときに、高校入試と部活がありますからという言い訳をずっと僕は言われ続けたんです。言い訳かもしれませんが、単に。言い訳なのか言い訳でなく事実なのかということをやはり確認して議論して、もしそれが事実であれば、何らかの改革を県のベースでお考えいただいたらということです。

(小島教育委員長)

大変貴重なお話ありがとうございます。現在の学習指導要領では、生きる力が原点になってるわけですね。今のコンピテンシー・ベースの考え方と生きる力の違いですね、これは余り変わらないという感じがするんですが、どうなのでしょう。

それから、このコンピテンシー・ベースで教育を展開して、これは恐らく次の学習指導要領ではメインになるかもしれませんが、このときに結局、教育は大抵形が決まってまして、学習指導要領から何から決まってまして、それでまた同じように学習指導要領、それから次に教科書があって、という形でほとんど形が決まってくるわけですね。

そういう中で、コンピテンシー・ベースというのは、本当の意味で実現できるのかなという感じがしないでもないんですが、どんなでしょうか。

(奈須教授)

今、教育課程特別部会、私もその場にいるんですが、そちらで議論することが、どういう形で指導要領の枠組み、政策も含めて変えていく必要があれば変えていくだろうと思いますけども、そういう場合はそのコンピテンシー・ベースの方に多少なりとも移動できるかということだと思ってます。

ただ、できるのかと言われればそれはやるんだということだろうと思います。国際的には潮流なので、EU、それからオーストラリア、ニュージーランドそれからアメリカ、みんなそういう方向で政策を進めてますので、日本がそちらに行かないという選択はちょっとないだろうと。

先生がおっしゃるように、生きる力ももう既にそれを見通していたんですね。だから生きる力の政策は、ある意味では世界で一番早いコンピテンシー・ベースの学力の形で、それを政策化したとも言えるんですけども、世論が成熟せず、また現場も必ずしもあの時代には実行できず、いろんな学力低下に関する批判、成績なことも含めてあったので、一度撤退したんでしょうけど、もう一度戻ってきているんだと思います。ですから、生きる力とこの話は似てるかと言えば全く似ていると思います。生きる力って範囲は広いですからね、概念として。

ただ、中核にある自ら考え、自ら学び、問題解決としていくという話はコンピテンシーという話に極めて近くて、だから、平成元年以降、文部省はある意味では、1回も生きる力を撤退したことはないですよ。だから、方向転換したかのように新聞など報道がなされましたけども、実は撤回したわけでもないし、生きる力ということは、個別の教科知識を排斥したわけでも何でもありません。知識理解を排斥したわけでもない。

ただ、今日申し上げたように、そういったコンピテンシーであるとか思考力であるとかということをやろうとすれば、当然指導内容の事項は多少減らさざるを得ないですよ、それはどう考えたって。指導事項を全部維持したままでこれをやるということは、時間の総枠からして不可能で、その意味ではあの時はかなり撤退した、事項の量が撤退したことだけが3割削減としてセンセーショナルに言われて、その代わりに何をやるかという方がきちんと言われなかったし、実際策もなかったかもしれません、現場的にも。でも、そのことをどう建て直してやるかということが今の目標でしょう。できるのかというよりは、やるべくして、私も荒瀬先生も頑張っていますけど、また負けるかもしれませんけどということですけどね。

でも、それは国際的にはあり得ないでしょうね。シンガポールをはじめアジアの多くの国もその方向に

舵を切りました。シンガポールもかつては、知識の量をいかにやるかということをやってきましたけども、転換しましたし、こちらに行くしかないでしょうね。それは、先ほどありましたけども、産業の構造が変わってきたことが圧倒的に大きいですね。だから別に社会の変化に追随するわけではありませんけど、それから、申し上げたとおり、結局子どもがこの方法は歓迎するんですよ。子どもは知識を詰め込まれたくないですから。子どもはもともと自分が知識を使って問題解決をしたい。自分なりに表現したいんですから。むしろ、僕ら子どものときに、自分たちがやりたいことを封じられてまで知識を詰め込まれてきたんじゃないですか。しかも、詰め込まれた知識をほとんど使えなかったじゃないですか。宝の持ち腐れでしたよね。

だから、そのやり方を変えるということは、そもそも子どもの自然というか、本質からしても無理のないことで、だから中学の子どもなんか、むしろこういう方向に授業や学力の転換をしていけば、それは自ずと分かって乗って来てくれると思いますけどね。

(中橋委員)

ありがとうございました。最初の方に先生から学力を幅広く見るというお話があったかと思うんですけども、ある段階のところでやはり子どもというのは評価しなければいけないっていうんですかね、子どもの評価というのにも必要になると思うんですが、幅広い学力をどのように評価したらいいというふうにお考えなのか。そもそも評価は要らないとお考えなのか、その辺りをお聞かせください。

(奈須教授)

テストだけによらないということもあります。まあテストが中心でしょう。テストの質を変えるということがやっぱり大事で、B問題そうですね。だから、テストだから評価は狭くなると昔はよく言われたんですけど、テストの作り方を変えればいいんだという話が、90年代ぐらいから出てきて、実を言うとPISAも含めて、国際的な学力が変動する中では評価技術の開発、テスト技術の開発というのがとても大きいです。アメリカでもそうです。アメリカでは21世紀型スキルという言い方をしますが、21世紀型スキルのプロジェクト、マイクロソフトが始めた最初のプロジェクトは評価方法の変革でした。それは技術的にも進んできています。だから、PISAもそうですね。

今度、高大連携で大学入試を変えるって言ってますね。それは入試を変えられる技術が蓄積されてきたということなんです。つまり、思考力とか判断力とか表現力とかっていうことをペーパーベースで評価できるような技術が蓄積されている。これはテクニカルなことになりますのであれですけども、かつては知識の量しか評価できなかったものが、知識の質や思考判断。今度のPISAでは、コミュニケーションも入りますよね。協働的問題解決というのもコンピュータベースですけども測定できるようにするんです。それは例えば、チャット形式になって、こちらがあることを打ち込むと、架空ですけども、ある意見を相手がチャットで返してくるわけですよ。その人と2人で問題を解決していると。そのチャットで返してきたものに対して、次どう返すかという選択肢がありますけど、その選び方によって、いかに協働的に巧みに、あるいは互恵的にやっていくかということの評価するというシステムができていまして、それはやっぱり心理学とか教育測定の技術が、この30年ぐらいの間に飛躍的に高まってきたからだと。

つまり、僕らが昔思っていたテストではないテストができてると思います。英語の4技能がありますよね、スピーキング、ヒアリング、ライティング、全部やると。スピーキングのテストはどうするんだという話でしたけど、昔は。今はやっていますし、それはTOEFLやTOEICにも入っていますよね。だから、僕らが考えるテストというのはすごい制限があるもので、豊かな学力を教えても、最後は狭めるんでしょうということではなくなってきている。豊かな学力に、そのままはいきませんが、近いところでやれるようには技術的になってきた。このことは実は学力論を広げる上でとても大きいんです。

(尾崎知事)

奈須先生本当にどうもありがとうございました。大変有意義なご意見を聞かせていただいて、大変勉強になりました。

この6ページの菱形、平行四辺形の問題懐かしいなと思って、これ19年の学力テストでございますよね。僕も毎年、この学力テストをもらって国語も英語も算数もずっと見ているんですけどね。私、これ思いましたけど、いわゆる左側が解けても右側が解けない。多分、子どもたちは今算数を勉強してて、これは何のためなのかということをお教えられてないんだなということ、すごく思ったところであります。

この15ページに現実の世界と数理的処理って図があって、多分こういうB問題みたいなものできてない理由は多様であって、同じできてない子でも。例えばこの15ページの右側の数理的処理の計算ができてないって子もいるでしょうけれども、分からないという子もいるでしょうけれども、そもそも問題状況、数理的表現を代数的に、例えば転換するとかいう概念が理解できてない。その子は数理的解決はできてるんですけど、その意味を今度、解決に対する現実的評価という段階でつまづいているんだとか。いろんな段階が、多分実際のところはずみつきが、子ども一人一人に応じてあるんだろうと思うんですね。実際、本当にB問題ができていない理由を分析していくと、多分、人によって多様、相当いろんな理由があるんだろうと思います。逆に、この現実の世界、数理的処理って、一群の体系全部をおえられるようになるために、学校の先生はある意味、大変だと思うんですね。子どもに応じて、この子どもはどこがつまづいているということをお全部把握できる、分かっている。先生によっては、数理的処理だと全部思い込んでしまうかもしれないけど、そもそもその前の代数が分かかっていないとか、そういう概念がそもそも分かかってないかもしれない。いろんなことがあり得ると思うんですね。こういうような現実の世界、数理的処理みたいな一群の、もつという、コンピテンシー・ベースというんでしょうかね。こういうことをおえられるようになる先生ってかなり立派な先生だと思うんですけども、こういうことがおえられるようにするために、先生方をどうやって育成していくべきだと思われませんか。

(奈須教授)

難しいと言えば、知事さん難しいんですけども、逆に自分たち大人はやっていることなんですよ。例えば、教える以前に人間が現実の問題解決をしてるっていうのはどういうことかっていうことを、もう一度しっかりみんなで考えたり確認することかなと思います。つまり、一番最初にコンピテンシーのことを書きましたけども、教育の問いが、知識をどれだけ所有しているかじゃなくて、その知識を使って問題解決を現になし遂げられるかということ。それを学力だと考えるということだから、そのために逆に、これまで先生方はその知識を持つということはどういうことか。あるいは生かせる知識は何かということだけをやってきたんですが、その知識が使われて問題解決が行われるということはどういうことかということ、一辺立ち止まって考えなきゃいけないんだろうとは思っています。

(尾崎知事)

まず学力でつまづく段階は、この現実の世界から数理的処理、大体小学校4年生ぐらいになったときに急激に勉強が抽象化してきて、さらに中学校1年生になったときに、いわゆる今までリングとかミカンと言っていたのがXYに変わるじゃないですか。それだけでガタガタガタガタとつまづいていく。できなくなる子っていうのが非常に多くて。だから、中学入学時から中2になったときには、ガタンと学力が落ちている状況なんかを見るにつけ、学科の全体像というのをお教えられてないんだなと僕はいつも思うんです。

でも、現実問題としてお教えられてないんですよ。

(奈須教授)

そうです。

(尾崎知事)

だとすると、多分教員の教え方の問題でしょうけれども、教えられる教員を養成できてるのかっていうところが非常に大きいのかなと。

(奈須教授)

そうですね。

(尾崎知事)

多分、問題ができてないということについてですよ、例えばですね、我々社会人、さっき先生が言われた企業と学校とはえらい違うというお話、私もその通りだと思って、今ちょっとその勉強を深めているところなんですけど、例えばですね、23、24 ぐらいのまだ経験のない子に完全に仕事を任せきるなどということは県庁では絶対にしません。だけど、学校だったらその先生は少なくとも、授業中は子どもたちは完全に頼りにしてますよね。つまりいてる子どもはたくさんいるじゃないですか。けど、つまりいてる子どもたちの、その多様性というのを果たしてその若い先生が完全に理解できてるのかどうか。

多分、いろんな原因によるということについて、その先生方は一人一人経験を積んでいって学ぶことにはなるんだろうとは思いますが、ただ、多分もう一つ、その先生方は教えるにあたって、どういう教え方をすべきなのか。こういう全体像を頭に入れて教えていくべきなのかなどということ意識して例えば研修したり、養成プログラムを作ったりするっていうことも大事なんじゃないのかと思うのですが。

(奈須教授)

それは大事だと思います。

(尾崎知事)

それはされているんでしょうかね、今、日本で。

(奈須教授)

いや、余りなされてないんじゃないですかね。

(尾崎知事)

多分、このコンピテンシー・ベースの授業っていうのを全国に普及していくとしたら、そういう教え方をするのだということについての、先生方の研修プログラムとか、そういうことを導入するところは多分、端緒になるというかスタートになるのかなと。そういう点、例えばどうすればいいんでしょうか。

(奈須教授)

つまり、教育課程会議でこの間話になっていきますけど、やっぱり教員の研修の質を変えていくというか、そこでしょうね。

先ほど、申し上げた中であつたかもしれませんが、センター研修の初任者研修なんかも含めて、プログラムの中身をやっぱり抜本的に直すということが大事だと思います。抜本的に見直していけば、先生も変わってくると思っています。

(尾崎知事)

日ごろから例えば「タテ持ち」をするみたいなことは、こういう点で有効でしょうか。

(奈須教授)

校内にその力があるかどうかですよね。校内研修は校内に優れた人で分かっている人がいる場合には、比較的有効なんです。だから、ワークショップ研修とか「タテ持ち」でやっていく、うまくいくというのは校内に一つ抜きん出て分かっている人がいて、するとそういう人の動きを学べるわけですよね。

みんながそうではない場合には、実は烏合の衆になってしまうことがあって、ワークショップ研修なんかもそうなんです。

(尾崎知事)

だから、さっき言われた指導主事さんなんかはいて、たまに来てと言うんじゃないくて、もうずっと行きつきりになっているときに力を発揮するでしょうからね。

(奈須教授)

ちょっと厳しいようですが、指導主事の力量が県の力量ですね。それは明らかにそうです。だから、今日お願いしたいと思いますが、まずそこからです。やっぱりその指導主事が経験不足とか、行政に対して行政の言葉尻を勉強して分かっているんじゃないくて、背後にあるかなり理論的なところをきちっと勉強していただく。

でも、役所でも企業でもそうでしょう、日常指導というのは、教育界はそれをやってこなかったと思います。それでもかつてはやれたんです。ところがやっぱりここ20年ぐらいの間に、授業とか教科のやり方がさっき申し上げましたが、常識に反するような、でも客観的な科学的な学習や知識に関する発見があり、そういった理論をベースに変えてきています。だから、欧米なんかは極めてそういうのがはっきりしています。だからそれをまだやっぱり職人的経験則で何とかしようとしている部分があって、これは全国的にもそれではいけない、そこを転換することがこの国の今後の教員養成政策上の大きな課題になってくるだろうと思っています。

残念ながら、大学の我々教員養成のスタッフの中にも、そういった転換には付いていけない人も多いですし、また職人的な型どおりの芸を身に付けてから先だと思っているけど、先じゃないんです。ベースを変えてしまうということだと思います。そういう意味では、まずそれは委員会やセンターの体質、体制の転換ということから。だから、まずは初任者、あるいは若年層の教員、良くも悪くもいろんなものがまだ身につけてない人たちに、最初に身に付けてもらうことが大事かなと思っています。

全体像を捉えるということだと、やっぱり日本の教育は、極めて部分的に枝葉末節でやってきたことがあって、欧米の教科書で面白いのは一番最初に、この教科は何をする教科なのか書いてあるんですよね。理科っていうのはどんな教科なのか。数学っていうのはどんな教科で、これを勉強するとどんないいことがあるんだって書いてあるんですけど、それは入れるべきだという話を今文部科学省内の人とよくしてるんですけども、そもそも先生方に理科ってどんな教科って言われたら、理科はこれとこれとこれをするとは言えるかもしれないけど、そうじゃなくて、科学って何か、科学ってのはどう日常的に使うのかということは、ぱつと言われたら分からない人も多いかもしれません。そこをちゃんとやっていくことだと思います。

つまり、自分が個別的にやってることではなく、個別的にやってることが全体として何をやっていることを了解して、先生方は自分の教科を教えているかどうかのところまで一度戻る必要があるのかもしれない。これは全国的にそうだと思います。

(尾崎知事)

県庁組織と学校と比べたら決定的に違うと思うのは、県庁組織っていうのは例えば22、23歳で入った新

人をどうやって鍛えるか。研修はしますけども、研修なんて多分その人が鍛えられていくうちの 100 分の 1 にも役に立ってないと思うんですね。自分も公務員でしたけど、徹底的にどう鍛えられるかという OJT じゃないですか。上司に鍛えられる。1 個上ぐらい、三つぐらい上、五つぐらい上ぐらいの先輩に鍛えてもらうというのをずっと続けてくることになっている。

例えばこういう形で、ここはつまずいている、ここはつまずいて、ここはつまずいている、いろんな多様なパターンがあって、子どもによって全然違うっていうのは、それこそ複雑怪奇な子どもたちを相手に、状況を相手に仕事をしていくことってまさに OJT で学んでいくことが一番大事じゃないかと思うんですけど、学校現場の中でこの OJT がどういった機能をしているか。なかなか若い先生はご苦労されてると思うんですね。なぜかという、一人で背負い込まないといけないから、授業というのを。先輩が横にいて 1 個 1 個教えてくれてるわけではない。そういう点から言ったときに、学校現場の中で、こういう形で OJT 的なことで学ぶことが必要な物事について、今のシステムだと、共有するような形になってないのか。これどうやって解決していけばいいでしょう。

(奈須教授)

一つは授業研でしょうね。授業を見てもらったり、ビデオを録ってもらって先輩方と一緒に見て。これはお医者さんのカンファレンスでありますよね。医者もそうなんですよ。医者も若いときから自分の患者を持つわけですよ。常勤医として。もちろん若い先生はちゃんとやれないわけですよ。それに対して、やっぱりリスクヘッジも含めて先輩の先生たちと一緒に事例症例研とかしますよ、日常的に。自分が持っている症例がこういうので、今この薬を投与します。何言ってるんだ、それはそうじゃないと。この症状が出てるんだったらこうじゃないかと。すぐに方針変えろとか話ありますよね。それによってリスクヘッジもしてるし、その人も成長もしてますよね。

だから、それに似たようなことはできるんだろうと思います。だから、お医者さんがやるカンファレンスのような形を校内で持つ。それがつまり研究授業の日常化ということなんです。だから、そう考えると年に 1 回の研究授業って全く不足で、そんなことだと医者は人を殺してしまうということになる。だから、お医者さんが毎週やっているカンファレンスのようなことを学校の中で、どうやっていくか。そういう意味では全校研でなくても、教科ごとの小さいコンパクトな授業研でいいんです。

もう一つは、授業をつくる段階の議論。つまり指導案を作るとか教材をともに開発するというのは、また OJT だと思います。

(尾崎知事)

そこで一緒に

(奈須教授)

それはともに OJT です。だから、「タテ持ち」によって一緒に授業をつくる。指導案を検討する。教材開発をする。それは OJT になると思います。その二つですね。授業をつくる前と後ろを先輩方と一緒に共同作業としてやるという。だから、その仕組みが、特に秋田なんかはより機能している。

今、知事が言われたような OJT がどう機能をさせるかという目で見られると、福井、秋田のやっておられることがよく分かると思います。

(尾崎知事)

どうもありがとうございました。

(司会)

それでは、奈須先生に対するご質問はこの辺りで一応終わらせていただきます。奈須先生、どうもありがとうございました。また、後ほど討議のときはよろしく申し上げます。

当初の予定では荒瀬先生のプレゼンテーションが終わった後に休憩をとっていたんですけども、折り返しの時間を過ぎておりますので、ここで休憩を取らせていただきたいと思います。

(休憩)

(司会)

続きまして、大谷大学文学部、荒瀬教授からご説明をお願いいたします。ここで荒瀬教授のご紹介をさせていただきます。

荒瀬克己教授は京都市堀川高等学校で校長を務められ、堀川高校在職時に新たに探究科を設立されております。生徒が自ら学ぶ姿勢を身に付けることで、国公立大学合格者が大幅に増加し、堀川の奇跡として全国から注目されました。2014年より大谷大学文学部教授を務めていらっしゃいます。専門は言語技術、国語教育でございます。

これまで、中央教育審議会初等中等教育分科会、教育課程部会等の委員。高等学校学習指導要領「総合的な学習の時間編」作成協力者などを歴任されています。それでは、荒瀬教授、お願いいたします。

(荒瀬教授)

大谷大学の荒瀬でございますが、今日はお招きいただきましてありがとうございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

随分と濃密な時間を過ごされた後、ちょっと希薄な時間をしばらくお付き合いいただきたいと思います。

私の資料といたしましては、3枚、資料4というもの。大半は参考資料でございます、レジュメとしましては1枚目に少しだけ。それともう1枚、A3でカラー刷りをしてくださりました指導計画表のようなものがございまして、それも使いまして話をさせていただきたいと思います。

先ほどの話の中でありました、生きる力とコンピテンシー・ベイスの学習指導要領との関係ということでございますけれども、実は現行学習指導要領もコンピテンシー・ベイスということに相当考えて作ったものです。ただ、奈須先生からもご紹介がありましたように、十分な周知ができていまして、現行とその前回ですね、ゆとりか詰め込みかというところで、振り子が大きく揺れているというふうな感じのことにになりましたときは、文部科学省が十分な説明ができなかったということで、今回の学習指導要領は全国を回って相当に説明をするということだったのですが、どうもそれが十分に機能しておらず、結果的には流れが伝わっていませんが、知識の体系というのは、一つ大切なものでありますけれども、それと共に、能力の体系を今回の学習指導要領は打ち出したのだというのが、現行の学習指導要領を作っていたときの教育課程部会の議論でございました。それは申し上げておきたいと思っております。

それから、今ご紹介いただきましたように、私、長らく堀川高等学校というところにおりましたが、堀川高校に高知県からお一人、高知西高校の先生が1年間入ってくださっているようで、先日お会いいたしましたがとても爽やかな方で、堀川高校では大変喜んでおりますので、私が申し上げるのはちょっと立場違いでございますけれども、お礼を申し上げたいと思っております。ありがとうございます。

私、今日はそこにありますように、カリキュラム・マネジメントの実践ということで申し上げたいと思っておりますが、実はカリキュラム・マネジメントというの、次期学習指導要領の総則の部分にどのように盛り込むのかということが現在教育課程企画特別部会、奈須先生とご一緒させていただいているその部会でも、あるいは教育課程部会、こちらもご一緒させていただいておりますが、大きな話となっております。ただ、カリキュラム・マネジメントなどという言葉は、この言葉以前に実はそれぞれの学校とか教育委員会では、

こういった発想というのをもって、やってきたのでありますけれども、そのところの詰めと言いますか、進行と言いますか進化と言いますか、そのところが不十分であるということで、それを一層進めようということを考えているところです。

主には堀川高校のことをお話しようと思っておりますけれども、現場のカリキュラム・マネジメントというのは、実は結構臨機応変でありまして、もう少し言い方を変えると融通無碍でありまして、それぞれの学校の実態に即して、どのように教育課程全体をつないでいくのかということを考えなければならぬと思っています。それを考えればできるものだというふうに思っています。この点につきましては、これは誤解を受けそうなことを申し上げますけれども、教育委員会の学校に対する、どういふんでしょうか、指示とか指導とかがですね、余りに具体的、余りに強力であると、なかなか臨機応変、融通無碍というのはできませんので、学校を信頼していただいて、学校に問いかけるような教育行政というのをやっていただいたらどうなのかなということを思っております。これはただし都道府県の高等学校設置義務と、京都市の場合は政令市ではありますけれども市町村ですから、小中学校、義務教育は責任持たないといけませんけれども、高等学校は持たなくていいですので、やや語弊がありますが、京都市が高等学校創っているというのは別段なくていいことやっているわけです。ですから、そういう意味では、京都市の高等学校に対して京都市教育委員会は、割合好きにやったらみたいなどころがあるということも事実であります。

ただ、京都では大変大きな批判が公立高校全体に対して長らくございました。十五の春は泣かさないというのは、それはそれで大変立派な理念であって中学校を卒業して高等学校へ行く段階で、どの高校へ行ったかということでもうスタート時点から無用の劣等感を持ったり、あるいは要らない優越感を持つということよりも、高等学校教育を素直な状態でスタートできるということを実現しようというのは、戦後の時期であれば大変重要なことであって、しばらくの間それは本当に大切な考え方であったと思うのですが、時代というのは変化していきますし、その変化の中でいつまでも同じことを繰り返して良かったかということが、京都の市民から大変突き上げを受けるわけですね。とりわけ大学進学者数が増えていく中で、京都の公立高校は具体的にその要望に対して応えられなかった。京都の公立高校は4年制であるというようなことも言われたのでありまして、4年制であればまだしも、4年制どころかもっとということも多々あったわけであります。

私たちは、今申しましたように京都市は学校を創らなくてもいいのに創っているということは、その分、京都市民に対して大きな負担を掛けていることになります。高等学校でありますから、全額京都市のお金でやっているわけです。全て市民の税金によって成り立っている。だから、費用対効果っていうことも含めて考えなければならぬ。これは恐らくですね、京都市の高校の者というのは、創らなくてもいい学校に勤めているということで、ややそういう税金の使い方に対する感覚というのを本当は持たなくてはいけなはずですけれども、しばらく持っていなかったんですが、十数年前ぐらいから、その辺のことを考えざるを得なくなった。それは、どうしてかということ、財政的に厳しくなっていく。その中で、それでも高等学校教育の充実を図っていくために、京都市が市民の税金を使って高校教育をやっていく。ならばどんなことをしていかなければいけないのかということでもあります。

市民の代表の会にその姿が現れているわけで、ですから一方では大学合格に向けてもっとしっかりしないといけないという役割が大きくある。ところがもう一方では 大学に合格するだけが高等学校教育の使命かという、そういう声も大きくある。その両方を叶えるようなことをしないと、税金使っているという点では問題だということで、二兎を追うというような言葉を使ったのですけれども、一方では希望する進路の実現。もう一方では高等学校教育の充実と、その高等学校教育を終えた生徒たちが大学に行ってから、あるいは就職してから、大学に行った人は実社会に出てから、生きていく上で必要な力の基礎を高等学校教育でつけるということ、やっぱり一番大切なことにしようということ考えたわけであります。

カリキュラム・マネジメントということなんですけれども、一つ目の丸のところ年全国学力・学習状況調査で理科の成績が悪かったのはなぜかということが書いてありますが、私は堀川高校の校長の後、教育委

員会に2年間、教育次長というのは1人しかいないのですが、教育企画監という職がありまして、それは指導系のトップなのですけれども、そこの仕事をしておりました関係で、中学校とか小学校の全国学力・学習状況調査の結果というのが非常に気になる立場でございました。

3年前になりますけれども初めて理科が導入されて、そのときに理科の対策というのが不可能で、今日の奈須先生のお話の中にもありましたが、対策をしても本当の学力なんかつかないわけですが、しかし、学力がついてなくても点数が一応あれば不問に付される。よく分からない状態だと、学力付けることが大事なはずなのに、そうではなくて順位を気にするという傾向がございまして、ご多分に漏れず京都市も順位を気にすることが若干ございまして、理科が悪かったというのはどうしてかということで、中学校の先生方とお話をいたしましたときに、ちょっと口が滑ったようですが、理科が悪かったのは誰の責任ですかねということをおっしゃたら、凍り付いている人が何人かいて、その人たちは当然理科の先生ですね。理科が良ければ、理科の先生は誉め称えられるわけですから、悪かったら少々厳しい立場に置かれても、それは致し方ないだろうと思って、理科の先生がそこで、最後の晩餐のユダみたいに身を引いていらっしゃるのを見ながら、私としてはちょっときつめな話だったかなと思いつつ、でもそこで話し合いをしている中で、だんだん分かってきたのは理科が悪かった学校というのは、学校として理科に興味を持ってないんですね。

それがその下に書きました2012年5月21日午前7時30分、京都市ではこの時間に金環日食が完全な形になりました。7時30分というのはなかなか微妙な時間です、大体8時半とか8時45分ぐらいから授業始まりますから、学校に児童生徒を集めるには、ちょっと早い。但し一方で京都市は京都府と共同いたしまして、京都大学の農学部のグラウンド、大変広いグラウンドですが、そこを京都大学とご一緒にこの日、金環日食を見る会というのをいたしました。たまたま堀川高校はスーパーサイエンスハイスクールでもありますので、そのお金で日食メガネを大量に買い込んで、その場でも配ったし、京都市も別途買いました。あのときは本当に日食メガネが品薄になって、大変だったんですけども、それで、みんなで行って大騒ぎだったんですね。

ところが、今言いましたように理科の悪かった学校というのは、なべて金環日食という、もう二度と見られないかもしれないことを、日食自体はありますけれども、好条件に恵まれたという、その日は本当に雲一つなく晴れ渡りまして、終わりましたから後、京都大学を去るときにも、京大の木の葉の間を通った光が壁に映ったりするんですけども、それがまさに欠けた太陽がいっぱい壁に散らばっているという、それを見るだけでも相当な感動なんですけども、そういうことに対する興味を児童生徒は知識としても知らなかったんですよ。その日に金環日食があつて大変な天文ショーが見られるという、そういうことも含めて一つの教科の中だけで、その教科の学習が閉じてしまっている。そういう学びばかりを体験している子どもたちに、どうして、お前たちは理科が悪かったから理科を勉強しなさいとかっていうのも疑問です、かつまた、学校全体として取り組んでいないのに、理科が悪かったのは理科の教員の責任だから、理科の教員何とかしてもらわなければならない、というふうな片づけ方をするのも大変問題だということをおっしゃる次第です。

その思いというのは、実は堀川高校での取り組みで、先ほど申しましたようにカリキュラム・マネジメントという言葉を知っていたわけではなくて、取り組みの効果を上げるためには、必ず伝えていかなければならないことを経験的に思っていたのです。そこで、海外研修へのながれというのを次に書いておりますけれども、堀川高校の話をする、よくありますのが、京都府内全域から大変成績の優秀な生徒の上澄みだけを見事に取ってきて、そこで純粋培養しているみたいな感じがあるんですけども、そもそもそんなことは全くございまして、確かに成績優秀な生徒もいますけれども、単に成績、教科の成績という大変優秀とは程遠い人もいます。かつまた探究科というのは京都府内全域が通学区域になっていますが、普通科はそんなことはございまして。京都市内が4通学圏に分かれていて、京都市は東西南北という4つの通学圏がありますが、北通学圏というところに堀川高校はございます。

類型制というのを導入したのが昭和 60 年、1985 年なものですから、それまでは小学区制という形で十五の春を泣かせない式の入試をやっていたんですけども、京都府、京都市両教育委員会が協議いたしましたので昭和 60 年、1985 年から類型制を取り入れ、学区制を取り入れ、行きたい学校に行けるようにしようとしたんですけども、一方で市民の方の意識としては、そういうことをすると無用の学校差をつくってしまっていて、行きたい学校に行ける子はいいかもしれないけれども、行きたくない学校に行く生徒というのも当然出てくるわけだから、そここのところの緩和をしないといけないということで、普通科の連携の中で、第Ⅱ類というのは行きたい学校に行ける度合いが強い。後には 100%自分の志望校に向けて受験するということになるのですが、Ⅰ・Ⅱという類型は地域の学校のままで残しておこうということで、これは入試制度を少しだけ申し上げますと、京都府の府立、市立両方あるわけですけども、公立高校の普通科Ⅰ類に行きたいという人は、普通科Ⅰ類を志願するという形で願書を出します。願書を出す学校というのは、中学校ごとに決まっています、堀川高校も堀川高校に来たいか来たくないとか、実際定員的に入れるかどうかというのは別といたしまして、7校とか8校とかの中学校から願書を受け取るという役目をそれぞれの学校が、高等学校は持っているんですね。そこで受け付けて入学試験もそこでして、そして、例えば定員が 3,000 人ありましたら、3,000 人分の合格者を仮に決めます。仮に合格者を決めた後、その合格した生徒たちの願書に書かれているバス停とか JR の駅とかによって、入学校を割り振りするというのが総合選抜の形です。

福島県でもなさってましたけれども、京都は最後の最後まで、2年前までやっていました。今年はもう3年生しかその普通科1年の生徒はおりませんが、私がおりましたときには、普通科Ⅰ類とⅡ類と探究科という組み合わせでした。ですから、今から申し上げるお話は、その普通科Ⅰ類という、ここはもう端的に申し上げますが、ベネッセのやっている進研模試で偏差値が40前後ぐらいの平均のクラスの生徒たちも含めて、同じことをしましたので、成績がいいから、偏差値的に高いからできるとか、偏差値的に低いからうちはできないんだということは、これはもう全く嘘ですので、やるかやらないかの話でありまして、できるかできないなんていうのはやらない人が言うセリフで、やればいつかは必ずできるというのを私は思っています。

先ほど、企業の話がありましたけれども、優秀な企業というのはそれだけ持ちこたえられる体力が必要ですけども、失敗はしないんですね。なぜ失敗をしないかという、どこかで切らないからです。切らない限りは、切らないというのはやろうとしているミッションを途中で止めないんですね。やれるまでやる。だから、逆に言えばそのやれるまでやるというぐらいの展望を持ったミッションでなければ、また駄目でありまして、そういう意味では、話を戻しますと、できるかできないかではなくて、するかしないか、やるかやらないかだということを私たちは言うておりました。

その下に合格者登校日3月・4月とありますけれども、堀川高校は他の公立高校と一緒に3月の初めに入試をいたしまして、3月の半ばに合格発表があり、かつその翌日に、これはどこの高校も第1回の合格者登校日を設けるんですね。そのときには保護者にも来てもらう。その翌日にもう一度堀川高校の場合は来てもらいました。そして4月に制服を渡すといった機会とした3回目の合格者登校日があるんですが、この合格者登校日を単に合格者登校だけにはしないで、何をしていたかという、その次に書いてあります探究合宿という、これは総合的な学習の時間の事前学習をこの合格者登校日から実はやっております、その合格者登校日でやったことを、この合宿で実践させるというような取り組みをいたしますので、それまで全然別の学校、特に探究科は120校ぐらいの中学校から来ていますけれども、全く知らない、1人だけで来ているという中学生たくさんいますから、そういう生徒たちの交流の場にしようということで、1泊2日、京都市の持っている野外活動施設で合宿をいたします。野外活動施設はキャンプファイヤーとか飯盒炊さんとかできる施設が大変充実しているんですけど、一切しないでただひたすら総合的な学習の時間はこんなふうにしていくんだというのをやります。

その中で、先ほど興味深いなと思って聞いていたんですが、三角測量をやらせます。花背山の家という

野外活動施設なんです、そのエントランスホールというのは、ものすごく天井が高く、しかも建物の構造が極めて野心的な設計になっておりまして、四角形じゃないんですよ。何角形かよく分からない、部分的には曲線があるというような、ややこしい建物で、しかも床が3段ぐらいに分かれていて、建物の中でも雨が降ったときとかに集まれるようになっていきますから、極めてややこしい形をしています。そのややこしい形を何も持たない状態で容積を測りなさい。というようなことを、ここで初めて問題を出してやらせる。

それから、この場合は入学式の3日ぐらい後にもすぐ行くんですけども、入学式では校長が、当時は私が必ず言いますのは、堀川高校というのは自立する18歳を育てる学校である。自立した18歳ではない。残念ながら自立はできない。しかし自立に向けて歩む18歳を育てたいとかいうようなことを言っていますが、別の問題としては、自立とは何かということを生徒に考えさせる。中学校を卒業した入ったばかりの生徒にそういうことをさせるといって、この探究合宿というのでいたしまして、ちなみに三角測量に至るまで、要は床の広さを測るために、彼らが持っているのは15センチの物差しぐらいですから、そんなものはあっても駄目なので何をしだすかということ、みんな寝ころんで身長を足し算をするとか、とにかく自分たちの持っている測れる道具というので全て測る。角度なんかは、分度器を持っていないグループは仕方がないから大体何度ぐらいかな、そんなことを考えながら、とにかく容量といってもあくまでも概数です。そもそもこれは答えはありません。堀川高校の教員が答えを知っているわけではありませんので、ざっとこんなもんかなというのしか持ってありませんので、そういったことをさせて、必ずしも答えがないけれども自分たちで導き出すということが大切なことだ。そのときに協力するっていうことは本当に重要なことですよ。思いもよらないアイデアが出てきますよということを経験させて、そしてその交流の部分と、それから話し合わざるを得ません。話し合っただけで一つのことを決めていくということが次の遠足。遠足はクラスによって自分たちで決めて好きな所へ行くんですけども、条件は唯一遠足であるということで、ゲームセンターへ行って楽しむんじゃないから、またユニバーサルスタジオジャパンとか行くんじゃないということだけが決まっています、遠足の意味を考えなさいということや。

その後、球技大会。そしてその後が学校説明会①と書いてありますが、堀川高校もそうですし、京都の公立高校、私学の方がはるかに先にやっていたわけですけども、中学生に対して生徒募集のための学校説明会というのをいたします。これは、基本的に堀川が一番その点は徹底してまして生徒にさせる。ですから、校長は冒頭5分ぐらいしか話ができせんので、わが校は明治41年になんて言ってる時間は全然ありませんので、とにかく生徒を見てくださいみたいな感じのことを言う。最後に教務担当が入試の話を行いますけれども、それも10分余りです。途中の1時間半ぐらいは全部生徒がいたします。これは二つの意味がありまして、一つは生徒がすることによって、生徒がこれだけ活動する学校なんだということを中学生や保護者にアピールする。しかも、例えばテーブルの出し入れなんかで、マイクの設置が入っていてカタカタって音が入っていたりしますと、教員がやっていますと、何だこの学校の先生は、マイクのスイッチぐらい切っとけよって思われるんですけど、生徒がやっていると、こんな暑い中で大変やのによる頑張っちはるなみたいなことがありますので、これは、そういう意味のいいところがあります。

もう一つは、生徒自身が自分たちの1年前を思い出す。自分たちはどういう思いを持って、この先輩たちを見て堀川高校に来たのか。これ実はロールモデルになっていまして、中3の生徒たちは、高1の1年しか違わない生徒の姿を見て、こんなことができるようになるのかっていうことを学びます。ここでもう既に、夏までですから2、3カ月の話なんですけれども、総合的な学習の時間の取り組みが進んでいますので、その取り組みを話したりとか、あるいは海外研修に向けた抱負を話したりとか、先輩とパネルディスカッション形式でやってどんなものかを言うとか、それこそ1日の生活ですね。朝何時に起きて、電車に乗って学校に行って、授業を受けて終わったら部活やってとか、そういう1日の流れを生徒の口から説明してくれる。

これを見た中学生や保護者はあっと驚きます。どうしてかということ、見事に説明するからです。その見

事に説明するのは、そういう能力を持った生徒ばかりが集まっているからできるのではなくって、一生懸命に練習しているからです。下校時間がありますけれども、こういうときはその下校時間を外しますので、恐らく10時ぐらいまで、近い生徒ばかりですけども、遠い生徒は帰しましたが、10時ぐらいまで練習して、次の本番の朝は7時ぐらいにそれこそ集まって、また練習してやる。こういう繰り返しの中で生徒たちは何を学ぶかという、見えるものは見えないところで準備されている。見えないところの準備が見えるものを決定しているということを読んでいくと、思っていましたし、まさに生徒の口からもそういうことが出てきます。

こういった体験をしていく中で、秋にやっています文化祭、これはもう生徒たちが独自に取り組みます。そしてその後の体育祭への取り組み。そして次、学校説明会なんですけど、実は学校説明会の①は2年生がリーダーとして、これは希望者なんですけどもやってきてくれて、具体的に指導してくれます。11月に2回目をやるんですけど、このときには2年生は来ませんで、全く1年生だけでやっていくというようなことをいたします。

そういう取り組みをして、それが次、年が明けてマラソンにつながって最終的には海外研修につながっていきます。海外研修は現在は4カ国の選択制で、生徒が好きなどころを選ぶということにしているんですけども、相当大胆な、保護者の方がお聞きになるとそんなもので良いつて考えますかって言われるんですけども、私たちは生徒に学校が用意するのは三つであると。一つは飛行機、他のバスとかも用意しますが、それからホテル、そして安全の半分。君たちは安全の半分と内容。君たちは二つのことをやりなさい。安全も半分しか学校は用意できない。残りの半分はあなた方の責任です。一人で行って一人で帰れるというところまで生徒が自分たちで一生懸命プログラムを組んでいって、シミュレーションをして行くという、そういう取り組みをしています。

これは1年間を通して、時間軸でもってつないでいく形です。もう一方、先ほど、カラー刷りのものがあると言いましたが、これは細かく説明はいたしませんけど、これはその時間軸とそれから同時並行するさまざまな取り組みを結んだものであります。これ実際、A4版でもっと細かくてカラーではございませんで白黒で、これを生徒と保護者と教員が持っています。これを使って今何をしているか。今どういうことをしているか。これは何のためにやっているのかということを確認しながらやっています。これをやるのは全て、それぞれの担任たちでありまして、当然それをするためには、それぞれの担任たちが相当な準備をしなければなりません。

この今申しました流れというのは、さまざまところで使っておりまして、その次にあります探究基礎という総合的な学習の時間、これについてもやっています。実はそこに書きました校訓なんですけれども、この校訓をまとめれば、さっき申しました自立する18歳ということになるわけですけども、これを具体的な教育課程にしていくと。いろんな高等学校が校訓を持っていますが、校訓などというものは、大変高邁な言葉が述べられていますけれども、そんなものを看板にしてかけても全然具体化いたしません。この校訓をどのように教育課程に落としていくのかということが、カリキュラム・マネジメントの非常に重要なポイントではないかと思えます。それを実際にやっていくのに最も好都合な取り組みが総合的な学習の時間であるということをおもっています。

その次に書いております自己肯定感と失敗ということなんですけれども、体験的にいろんなことをやっていきますから、実は生徒たちはいっぱい失敗をいたします。その失敗をする度に、自分たち自身の振り返りもそうですし、周りからも教員からもそうですし、友達からもそうですけれども評価を受けます。そういう中で、失敗をして読んでいくことの繰り返しが、単純な言い方をしますと自己肯定感の醸成に大変効果的であると。ただ、やらないと失敗はできませんし、よって自己肯定感は生まれません。やって失敗して、それを乗り越えていくところで自己肯定感というのは生まれていくんだと思っています。

ですから一番下にあります、うちの生徒には無理だとか、やっても駄目ですというお話をよく聞きますけれども、それはあくまでも生徒に対する信頼度が教員側から弱くて、それでは何も育ちませんので実際

にやるような仕掛けをつくって、失敗をすることを、もちろん生命の危険というのは困るわけですが、そうでない限りは少々の失敗をすることを想定しつつ、敢えてしたとしてもよしとしてやっていくということが大切ではないかなということを感じる次第です。もう時間になりましたので、あとのことについてはご質問をいただいて申し上げたいと思うんですけども、一番下に書いてあります最下位入学の生徒というのは、学力というものは、先ほど奈須先生も幅広く捉えてきたとおっしゃいましたが、この参考資料の2ページ目の一番上に学校教育法30条の2項を書いております、これは準用規定、小学校のところに書いてありますけれども、中学校も高校もそうです。下に線を引きましたところの2本目、3本目、4本目が学力の重要な3要素と言われているもので、これは極論のようなことになるかもしれませんが、私たちは学力をつけることこそが学校の使命であると。それ以外のことは、全てこの学力をつけるということよりも優先しないということを考えてやってきました。これは基礎的な知識、技能の習得、それを使う力、そしてそれらをやっつけようとする力。学習意欲でありまして、ここのところが非常に重要だと思っています。

それを教科の学習、総合的な学習、それから学校行事、当然部活動とかそういったものも含めて、そのためのものであると。何か一つに特化して、そこからやっていくことはあるかと思いますが、全体がつながらない限り教科の勉強だけやっていて、じゃあ全体的に育つのかということ、それも多分必ずしもそうではないでしょうし、またある部活だけをやっていたら育つのかと言ったら、それもまたそうではないでしょうし、全体をつないでいくということをしていくことが非常に重要だということを感じている次第です。

少し長くなりました。以上でございます。

(司会)

ありがとうございます。それでは、荒瀬教授に対するご質問がありましたら、よろしく願いいたします。久松委員。

(久松委員)

大変ありがとうございました。また、この経営者としての立場の方が強いんですけども、堀川高校でその素晴らしいことを実現させたというのは、やはり先生のリーダーシップによるところが非常に大きいんじゃないかと思うんですね。先ほど言われた、具体的な指示をあまりするなというのは現場に権限委譲をしてくれということだと思うんですけど、そこがやっぱりリーダーシップがあるなしによって、そことのバランスが非常にあるのかなと感じたんですけども、今高知県でも学校経営力ということが言われておりまして、だから学校経営計画とかそういうことをやってるわけですけども、結局はリーダーシップを校長先生が発揮していただかなくちゃいけないわけですけども、そのリーダーシップについて先生が考えられる、求められる資質と、それを高知県内でも小・中何100校、300、400あるわけですけども、それを展開していくためにどういうことが必要だと、そのリーダーシップ養成という部分とその学校経営を強くしていくために、どういうことが必要だと考えられますでしょうか。

(荒瀬教授)

リーダーシップというのをまずどう捉えるかなのですけれども、それは人に備わったものというふうにしてしまうと、きっと校長にはリーダーシップが必要だけれども一般の教員には必要ないというふうに、ややもすると思ってしまうことになってしまわないかという心配があります。

教員は、ちなみに堀川高校では20幾つの教員を一人前とは一切扱っておりませんが、それにしても授業に行くと、高校の場合は生徒の単位の認定ということ、最終的には校長の名前でやるわけですが、実際に各教科の担当者が進級できるか進級できないかということの前提になるような単位認定・

不認定ということを決定できるわけですから、ものすごい権限を持っているわけですね。

なべぶた組織と職階制の組織の大きな違いは、職階制の組織は与えられた仕事を与えられた範囲でやっていたら、それで基本的にはオーケーだということです。ところが、なべぶた組織というのは与えられた仕事というのがあまりにも広くて、よって大変な責任と権限がある。だから、逆に言えば、大学卒業してぼつと来たと言うたらちょっと失礼な言い方ですけど、ぼつかりの人にそれを全部与えることはできない。しかしながら、実際授業をして、成績付けて、生徒の進めるか進めないかというふうなことまで決めている。

だから、いかにして、一人一人の教員がリーダーシップというものを持つか。リーダーシップというのが何か資質であるとするならば、それは開発するべき能力の一つであって、それを一人一人の教員がつけられるようにしなければ、判断をしなければいけませんし指示もしなければいけませんので、そここのところが非常に大切だ。それができるようにするには、任せるといことがやはり大事で、任せたことについていろいろと必要な場面場面で問いかけをし、やはり若い教員も、軽微な失敗を幾つか繰り返す中で体験的に学んでいくということが非常に重要ではないかなということをおもいます。

一方で、校長は学校経営というのをやらないといけないわけですから、先ほどご説明があった中で、学校経営計画の策定・実践というのは取り組んだ。私はこの学校経営計画の策定というのは、これややすると策定したら終わってるということになってはいないかと思うんですね。

実はこの経営計画に基づいてだと思うんですけども、教員評価をするわけですね。教員評価をするというのは、この経営計画に基づいてあなたはAだとかBだとかっていうことを、これ校長の権限で決めるわけですね。もちろん教育委員会が、最終的に教育長が判断するわけですけども、しかし校長が出したものを教育長は変えませんので、したがって、そういう点で言うと、この経営計画の内容というのは教員の給与にまで影響するわけです。それほど大切なものが一度つくったら終わり、毎年毎年日付を変えてはんこを押してあったらオッケーということになっていって駄目だと思うんですね。そうなさっているかどうか知りませんが。

ですから、この中身についての十分な精査というんですか、そういったことがなされていなければならぬし、ややもすると校長は独り善がりでは自分こうだ。一番多くありますのは、スーパーサイエンスハイスクールの指定校が12月の末に集められまして、校長部会というのがあるんですけども、その校長部会のところでご発言になる校長先生方のお話を聞いてますと、ちょっと何か嫌な言い方になりますが、よくまあそんなことを言ってらっしゃってスーパーサイエンスハイスクールの運営ができるなあと思うような、驚くようなことを平気でおっしゃるケースがあります。例えば前の校長がこれを決めたんだけど、私はこんなものは受験には役立たないと思ってるから、もうこれ文科省の人が聞いてても構わないので、もうやめようと思ってるんですよとっておっしゃるんですね。

ご自分のご判断というのは大切だし、そういう権限をお持ちなのですけども、一方では、学校というのは一つの流れの中でやっていく。その意義を十分に理解したうえでおっしゃっているのならまだしも、私の印象では、決してそうではなくて自分がそういうのが嫌いとかですかね、もっと言えばよく分からないとか、そここのところがあるようなことでは学校経営など、学校経営も組織経営ですから、会社経営とは対象が違っていると言いますか、やり方が違うけれども経営は経営ですので、その点については相当厳しいものが必要だと思えます。

ちょっと長くなって申し訳ありません。5年ぐらい前ですかね、ソウルで国際校長学会というのがありまして、呼ばれて行きました。そうしましたら、OECDの方とアメリカの方とイギリスの方と、イギリスはロンドン大学の学校経営学の先生が来ておられて、そしてアメリカもイギリスも韓国も日本も校長が行ってるわけですね。それからOECDの方も来てらっしゃって、昇進型の校長というのはこれは駄目だ。どうしてかと言うと、昇進型の校長というのは教員としては優れてたかもしれないけど、経営力があるかないかは分からないと、いい先生がいい校長になれるかはどうかは分からない。同じことです。いい

プレーヤーがいい監督になれるかどうかわからないと一緒に、ですから、そのところを十分に吟味しないでやるから駄目で、そもそも校長になろうと思ったら何か自分なりの計画を出してやりなさいみたいなことをOECDはおっしゃってたんですけれども。

日本の学校とアメリカやイギリスや韓国の学校というものの状況は違いますので、日本の学校にそういった形でどんどん外から校長を入れることが良いかどうかというのはこれはご判断だと思わなければならないんですけれども、ただ、経営力がなければならぬというのは当たり前のものでありまして、よって校長というのは基本的に一旦なれば経営力が無いのであれば去るしかありませんから、それぐらいの覚悟を持ってやっていたら、冒頭申し上げましたように、一定の権限は校長に与えていただかねばならない。

予算の権限とかそういうことでありません。判断の権限です。校長が判断したことを教育委員会の方で十分に吟味なさって、それで覆されるときは校長が納得するような形にさせていただかないと、それは駄目ですとか、そういうことはやってませんとかいうことでは、もうこれは校長のモチベーションは下がって、それでも校長はやっていくでしょうけれども、それは結果的には良い教育効果を生むような学校にはならないのではないかなということをおっしゃってございます。

(八田委員)

まず1点は、先生ご自身のそういうその素晴らしい経営力というか、学校を引っ張っていく力はどのような過程で、どんな形でご自身はつけてこられたというふうにお考えですか。

(荒瀬教授)

私、ちょっとつまらないと言いますがね、校長ってというのは自分一人で何かやってるんじゃないんですね。だから、それこそNHKの「プロフェッショナル」に出演しましたけれども、そのときもディレクターにお願いしたのは、チーム堀川が映る形にしてくれと。ディレクターはすごくそれは嫌がらして、それなら「プロジェクトX」ですから。「プロフェッショナル」というのは個人に、プロフェッショナルな個人に焦点を当てるんだと。

でも、ならば申し訳ないけど、私はこれはできない。だからチーム堀川、だって校長ってのは機関ですから。私は校長機関説ってのを言ってるんですけど、校長は一つの機関なので、決して校長が一人で何かできるわけがない。だって、授業全部行けて言われたって行けませんし、みんなが何か指示出してくださいって言われたって出せませんので、ましてや、国語の教員である私が物理の授業を見て、授業の善し悪しを判断して、それで教員評価できるかといったらできませんので、ですから、できないことの方がはるかに多い。

だから、そういう意味では、先ほど申しましたように、リーダーシップというのはいろんな人が持っていてくれないとできないということですね。そういう思いになりましたのは、要は、ちょっと話が飛ぶような感じがあるかもしれませんが、どういう学校であってほしいかっていうことを考えたらいいんですね。どういう学校であってほしいかというのはもう単純明快でありまして、自分の子どもを入れたいと思うような学校をつくりたい、自分の子どもが行きたいと思うような学校。

じゃあ、自分の子どもを入れたいと思う学校というのはどういう学校なのか。子どもが行きたいと思うような学校はどのような学校なのかっていうのを考えていって話をしたら、多くの教員が、ああそれならもう全く異議なしという、全く異議なしじゃなくて異議もあったんですけど、ほぼ異議なしということでそれでやっていきましたので。

ですから、考えるということはやっぱ一人でできます。しかし、考えたことがほんとに良いかどうかというのは一人では判断できません。ましてやその相手にする生徒たちというのは多様ですので、教員も当然多様ですので、したがって、それらについて考えたことを提案するっていうのが大切だということ

とは思っていますし、私なんかは特にわがままですから、自分が決めたことはぜひともやりたいと思う方なんですけれども、最もそれに対してきちっと根拠を示して反対してくれる人というのは、これはもう大切にしなければいけないだろうということを多分学校で学んだのだと思うんですね、反対意見を大切にしないとかいう。ただそれだけのことでありまして、ですから、これもちょっとなんかいい格好するみたいなんですけれども、誰でも必ずそういう思いさえ持てばできると思います。但し、考えなければいけない。考える時間というのはしっかりとやらないといけません。

ですから、私はよくほかの校長にも言っていましたし、研修とかでも申し上げるんですけども、校長は仕事をしてはいけません。校長の仕事というのは考えることです。考えて考えているんな人に提案をして、いろんな人から批判を受けて、その批判に対してどう答えられるかと。答えられなければもう自分の考えが十分でないということですから、それをまた考えないといけないので、そのためには具体的なある仕事にずっとかかわってるというのはおやめになった方がいいということをよく言います。良い先生がなかなか良い校長にはなれないとOECDは言いましたが、それは何かと言うと、良い先生は自分の教育活動とかに対して自信を持ってらっしゃって、そこからしか考えられないからだと思います。校長は学校を経営するという立場で考えるという、その考える軸足を移さなければならない。そこだけのことだと思うのです。

(八田委員)

ありがとうございます。もう1点、テクニカルなことなんですけど、保護者とか生徒に配ってるこの年間予定表ですよ、これ3月の中旬の段階で1年間の計画をここでもう正確にきちっと決めていくというのは、例えば3月末の人事異動ということを考えると、結構難しいのかなとちょっと思ったんですけども、これは何か特別の工夫はあるんでしょうか。

(荒瀬教授)

校長が人事を動かさなければなりません。

(八田委員)

そういう前提でこれは考える。

(荒瀬教授)

ですから、ポイントになる人材は動かしません。ですから、この学年の学年主任を動かすことは絶対いたしませんし、それは教育委員会から指導主事にと言われても頑として断ります。

(八田委員)

そうすると、次に入ってくる1年生の学年担任っていうのはもうこの時点で明確に決まっています。

(荒瀬教授)

全部事前で決めています、準備が必要ですから。

(八田委員)

なるほど。

(荒瀬教授)

準備をしていた人間を動かすなんていうのは、それはもう、絶対理はこちらにありますから、そういう

こと言うのっておかしいでしょう。決めて、プロジェクトチームつくってやるぞって言うてるのに、いや、ちょっとこいつ抜かしてくれとか、しかも抜きたいというのはその中心メンバーであるわけですから、それは駄目ですね、3年待ってくれって言いますね。

(八田委員)

ありがとうございます。

(田村教育長)

先ほど学校経営計画のお話が出ましたが、高知県ではPDCAもかなりやっています。その内容も「知」「徳」「体」を目標に上げたりとか、あるいは防災教育に取り組んだとかいう、項目まで指定をしてかなり細かく記載するようになってます。私自身は教育長として2年目なんですけれども、最初あまりちょっと細かすぎるんじゃないかというような気もして、現場の校長さんなんかにもお聞きもしたんですけれども、さっきあまりにも具体的に指示与えすぎると、柔軟性とか創造性がどうかというようなお話があったんで、そういうことがないのかなということも聞いたんですが、「いや、やらないといけないことがはっきり分かるんで、こちらの方がいいです」というような大方の校長さんの反応だったんで、それはそうかなあということで、今そういう形で進めてるところなんですけれども、一つはこのことについてのご意見をちょっと伺いたいかなというふうに思ったんですけれども。

(荒瀬教授)

アクティブ・ラーニングのことなんですけれども、奈須先生のお話の中にもございましたが、アクティブ・ラーニングは今後新しい学習指導要領のキーワードですからどんどん取り入れていくことになると思いますが、導入するときに絶対気をつけないといけないことっていうのが私は幾つかあると思うんですけど、そのうちの 하나가、生徒の自主的な学習あるいは協同学習だから良いというのではないということです。どういう力をつけたいかっていう目標が設定されていて、その目標に合致した取り組みでなければ駄目ですね。だから、生徒がいくら集まって話し合っただけでも決めてしまったって言うてもレベルの低いものが、つまりレベルが低いので、もちろん生徒は今までよりも少し考えると、今まで話せなかったことが話せるようになったっていう、そのきめ細かな評価が必要なんですけれども、求めているレベル・目標に達成するっていうところに行かないといけないと思うんですね。

非常に失礼な言い方ですけども、校長先生方がそれで良いとおっしゃっているのは一体どういう意味でおっしゃっているのかっていうことだと思います。具体的に指示されたことをやっていくというのは、これは失敗が少ないんです。でも、いろんなことをいっぱいやることは、事実上私は不可能だと思うんですね。教育委員会が出してこられる書類をとってみてもさまざまな方がさまざまな形で、しかしながらよく似たことをいっぱい聞いてくるんですね。形式が違う。そういうなのは、私はもう全部無視しました。だって1枚で済むわけです。

校長に何をさせたいかですよね。ある意味、実は校長はしませんから、教頭がするんですけど。その教頭が校長になったときに、十分にそれこそ危機管理能力であるとかあるいは具体的な学校の業務の進行能力とか、そういったものを校長のシャドローイングをする中で学んでいかなければいけないのに、教頭はずっと机に引っ付いたままパソコンに向かって仕事をしている。電話番号みたいなことをしている。これではあまりにも人の使い方としてもったいないという気がいたします。

ですから、私が教育委員会におりましたときも、もう可能な限り不要な書類というのを捨てようと思いましたが。これ、文科省のキャリアも結構考えてまして、文科省のキャリアとしゃべってたら、若手のキャリアなので、それがだんだんだんだん役職が上がっていくとどうなっていくかはなかなか微妙なところですが、一度文部科学省が県教育委員会に出している書類を各課から全部集めてみたら、きっと文科省の講

堂いっばいになるような気がしますって言うんですね。

でも、それがじゃあどう使われるかっていうのは、もちろんそのデータとしては必要かもしれませんが、それ以外の意味というのはどうなのかってなことを考えていくと、さまざまな角度で具体的に、これほんとに失礼な言い方ですけど、教育委員会のお取り組みも評価をさせていただいて、どういうことを学校に聞くのが良いのかとか、あるいはまたその防災教育であるとか何々教育だ、何々教育っていうものも、先ほどこれも奈須先生がおっしゃいましたが、転移できるようなものであるならば、一つの大きなくくりとしてやっていく中でさまざまな能力がつくという方がきっと効率的だと思うんですね。

ですから、学校は間違っちゃって、今日のロングホームルームはキャリア教育をやりますとか言い出してしまふんですね。キャリア教育って実は 365 日やってるはずのもので、ある期間だけやるのがキャリア教育ではないわけですよ。防災教育もそうですよね。ですから、そういったものにつなげていくっていうのがこれカリキュラム・マネジメントで、ここを校長はもう死ぬほど頭を振り絞って考えなければならぬというふうに思っております。

(田村教育長)

大変ありがとうございました。また教育委員会の中で議論をしていきたいというふうに思います。

あと一つだけよろしいでしょうか。堀川高校はアクティブ・ラーニングを先進的に取り組まれているということで、高知県の中でもそういうことにも取り組みたいという考え方はもちろんあってですね、アクティブ・ラーニングまでいかないにしても、協同的な学習みたいなことについてはかなりいろんな学校でやられてるんですが、大体よく見られる例としてすると、その協同的な学習をすると、例えば一人だけが一生懸命やってて周りの者はそれを見てるとか、あるいは各人がバラバラで話して、結果だけ誰かが話をするだとか、そういうような形になりがちで、なかなかそのアクティブ・ラーニングであったり、この協同的な学習というのは難しい面はあるかなあというふうに思いましたので、堀川高校でもその入学時の学力差というのは結構あったうえで、それに全員に力つけていくというのはなかなか難しいんじゃないかなと思ったんですが、何かそのコツみたいなものがあったら教えていただきたいと思います。

(荒瀬教授)

一つは、堀川高校はそんなにアクティブ・ラーニングをやっているわけではありません。アクティブ・ラーニングが必要な学びの場面と、そうでは必ずしもない、やっぱりきちっと教え込まないといけない場面というのはありますので、ですから、今日は実際に生徒の活動の様子とか見ていただけないんですけども、相当に教え込んでる部分というのはあります。しかし、それを教え込んでるだけではなく、実際使う場面をどのように仕掛けていくのかというのが大切だと思います。

ですから、最初の段階で生徒の学力差という、学力差よりもむしろ生徒の学習意欲の差という方が重大でして、やりたくないという生徒とかやりたいという生徒が、しかもその対象が異なっているっていうときにグループでさせるというのはなかなか難しく、ただ、堀川高校は一つそこに仕掛けを持っておりまして、最終的には一人でやるんです。最終的に一人でやるために、その一人でやるための技術とか知識とかをみんなで学んでおく。ですから、最後は一人でさせます。

この一人でさせるというのはどうしてかという、社会に出ていったときにまさに「協同」って言葉がキーワードのように言われてます。確かにキーワードだと思うんですが、協同になってくると結局ある部分しか見られないことが往々にしてあるので、したがって、個人研究をさせるんですけども、最初から最後まで全体を見通してやるっていう経験をさせておきたいということもあります。そういうことをしている人が協同という段階で具体的に自分のやっていることの意味が分かったり、今はこれやってるけど、これがいずれこうなるとか、こことつながっているってことが見えてきたりするんで、その方がはるかにやっていることの充実とか深まりとかというものを生むだろうと思っていまして、ですから最後は一

人でやる。しかし、その一人でやるためには必要な知識や技能があるからそれにはグループでやっていく。

やりたくないという人も、じゃあ君のやりたいことは何なのっていうのを、やりたいことがあるのって聞いても出てきませんけれども、何に興味があるの、何が好きなの、どんな本読んでるのとかどんなテレビ見てるのというふうなところから、まさにカウンセリングするみたいな形で、教員が徹底的にそこのところには時間をかけます。ですから、教員の時間のかけ方というのがひょっとしたら少し違うかもしれませんが。生徒との個別のまさにカウンセリング的な指導というのに相当時間をかけています。

(田村教育長)

どうもありがとうございました。

(竹島委員)

よろしく願います。先生が堀川高校の教頭になられたのが 1998 年で、2002 年 3 月に前年度国公立の合格者が 6 人から 106 人に一気に増やした「堀川の奇跡」ということで、これもほんとに素晴らしいことだと思いますし、あと、この海外研修の流れを見てましてもほんとにもう自立した生徒さんをつくってらっしゃると思うんです。授業もトップレベルで行うということでもいいことばかりなんですけれども、やっぱりこうここに書いてある理解できない生徒さんへの個別対応もあると思うんですけれども、どうでしょう、やっぱり何人かついてこれない生徒さんに対しての対応の仕方っていうのはどういったふうな感じでやってらっしゃるんですか。

(荒瀬教授)

今申しましたように、徹底的に個別のカウンセリング的な指導をやってるって言いましたけど、そのケースもそうでして、ついてこれない生徒ってのは当然います。ただ、目標を設定しないである程度の、例えばこれぐらいのレベルだとして真ん中あたりで良しとしてしまうと、この上の部分というのはもうやらなくても良いとか、あるいはやってもつまらないとなりますし、下の方の人もそこまで行けばそれでいいと思うんですよね。だから、学びに対する謙虚さとかを身につけさせるということを徹底的に、個人の尊厳を守ることが大前提ですけども、それをしつつ、できないということを知るといことはとても大切なことだと思います。

世の中は分からないことだらけで、当然のことながら、私もよく生徒に言いますけれども、私が知ってることなんかほんのわずかでほとんど知らないし、ほとんどのことができない。だから、みんなできないんです。できないということを、いやいや、君はできる君はできるみたいにちやほやおだてても、そのできないものに対しての謙虚さとか恐れみたいなものを持たなくなってしまう。科学技術の進展というけれども、しかしほとんどのことが分からないまま、我々はスマートフォンだって使ってるわけですよね。分からないものは、それにはそれなりの努力があつて、それこそ見えるものは見えないところで準備されてつくられているわけで、その見えないものを分からないと思うわけですから、見えるものだけは何か分かった気になっている。

見えないものが分からないっていうことを知るといことはとても大切。しかし、学力的に十分についてこれない生徒がいたら、その子はほんとに気の毒ですから、少しでも分かるようにということで徹底的に補習をいたします。個別の指導をいたします。ですから、一定程度できるようになって卒業していく。もちろんそれはその子にとってみて一定程度できるだけで、学校として目指している目標からすれば低いわけです。でも、よって、その存在が否定されるわけでは決してない。だから、安全・安心・簡単って言われるとありましたけども、安全・安心・簡単がもてはやされているというふうな認識をしています。でも、本当は安全に守られているという、個人の尊厳が守られ、学校が楽しいところであるというところが大前提で、それがあつた限りは少々の危険とか不安とか複雑で面倒なことっていうのは体験させてあげない

と、社会に出てからほんとに困ってしまうということを思っています。

私たちは、実は大学進学する生徒が大半ですけど、当然就職する生徒もいますし、かつまた、堀川高校を卒業して社会に出るとしたらどんな力が要るのかということを考えていますので、大学に行くのは行きたい人が行けばいいわけです。数値目標は一つ持っています。それは100%の希望進路の実現です。毎年毎年できてません。だから、我々も100%の希望進路の実現という数値目標を掲げて、この目標に少しでも近づくようにしようと思っているわけです。それは京都大学何人とか、そんな数値目標ではないわけです。行きたいところに行く。

どうしてそこへ君は行くのかというときに、やっぱり仲間からもばかにされる生徒はいまして、偏差値で決めています、やっぱりそれ。だから逆に言ったら、そんな生徒はもうまずいません。やりたいという、だからそれがいわゆる難関大学じゃなくっても、自分の成績で決めていくっていうことで、折り合いをつけなければならない悔しさを持ちながら決めていく生徒はいるわけです。しかし、その中で、じゃあおれはここへ行って、私はこれをするためにここへ行こうっていうことを何とかつくて、しかし、自分はこの部分ができなかったなあっていうのを持っている。私は、そういうことを知る18歳が非常に重要ではないかなと、そういう時期がここではないかなあということを思っております。

ちょっと題から外れてしまったような気がしますが、すいません。

(竹島委員)

去年、学校訪問させていただいてまして、やはりその勉強する環境もほんとにきれいでしたし、すごく生徒さんたちが自立してるっていうのを感じました。高知県内で私たちもたまたま学校訪問するんですけども、やっぱりその学校が汚れているとか、先生方の服装が乱れているとかいうこともあったので、ああ、堀川高校やっぱり違うなってことをほんとに感じました。

(荒瀬教授)

ただ、ちょっとやっぱり掃除がね行き届いてなかったりして

(竹島委員)

いえいえ、ほんとに学校もきれいでした。

(荒瀬教授)

哲学者の、今、京都市立芸大の学長になられましたけれども、鷺田清一さんが「嘔みきれない想い」という本の中で、会社とか学校が、建物であるとか部屋であるとかそういったものを丁寧に使う人のために用意していると、そこにいる人は自分たちがほんとに大切にされていると思うという、だから、そういうことは校舎が古くても、先生がジャージであってもできるはずなんですよね。堀川高校の教員も結構ラフな格好してるのもおりますので、でも、但し生徒に対して、ちょっと長くなりますが、最下位で入学の生徒というのは最終的には東京大学の大学院に行って、大学は東大には受かりませんでした、大学院に行って、国立天文台で今研究員をやっています。

この子は最下位でした。ところが、星の始まりを知りたいという思いを持って、それを言うんですね、教員に。じゃあ星の始まりを知りたいって、君、じゃあ大学どこへ行きたいんですかって言われたこの子は「いや、光学望遠鏡では星の始まりは見えないんで、京大は駄目なんですよ」って言うんですよ。もう全然その偏差値とかいってたらもう全く及びもしないんですよ。ところが、「京大駄目なんですよ、東大です」と言うんですね。ところが、これは笑っていただいているんですが、それを聞いたその担任は真顔で「そうか、よく調べたね。じゃあ君、東大の問題とか見ましたか」って聞いたら、「いや、見てるんですけど、難しくて分からない」ってその生徒は言うんですよね。まだ1年生の間ですからそれは当然そうで、その

ときにその教員は「じゃあ、あれができるように少しでもなりましようね。二度と出ない問題だけど、でもあれができるようになりましようね」って言うたら、だんだんだんだん成績が上がって行って、最終的に前期で東大、後期は実は東北大なんですけど、要は電波系です、電波望遠鏡系を受けると、一貫してきます。それで東大は落ちましたけど、後期で東北に受かったんですね。

さて、これはレアケースかどうかという事です。ほんとにこれはめったにない話なのか、それとも我々が決めつけてしまっていて、特に学力、狭い範囲の学力、学校教育法に書かれている学力じゃない狭い範囲の学力で決めつけてしまっていて、それによって、もううちの子にはできないとか、この子には無理だとか、最下位で入ったやつが東大行きたいって嘔飯ものだとかいうふうに、だから、堀川高校の教員を私が信頼してるのは、彼らは笑わないんです。生徒がそういったことを言ったときに絶対笑わない。もうばかにするそぶりも見せない。そうか。そこのところは、これは教員の資質としてとっても大切なことだと思っております。

(竹島委員)

ありがとうございました。

(尾崎知事)

私みたいなのが学力向上って言いますと、すぐ順位だとかそういうのにこだわってるんだろうみたいに決めつけられることがある。決してそんなことはなくて、昔から、そうではないのだという話をずっとしてきて、さきほど19年の学力テストの話をしましたけど、私当時の教育委員会の皆さんと2カ月足らずは勉強させていただいた。あの中身がほんとに46位というだけじゃなくて、もうかわいそうな中身でしてね、 $2 \times (-3) = -6$ ってことできない中学3年生が4割いたんです、高知県。これは何を意味してるか。

もっと言うと、 $a = 2$ 、 $b = -3$ ですね、 $a b$ という記号はイコール何だという、これが -6 と解けない子どもが中学3年4月の段階で4割いたんですね。これが何を意味してるのか。恐らく数学なる、少なくとも代数というものが全く分かってない子どもが4割いるということの意味している。これは実にかわいそうなことだと、子どもたち。何とか子どもたちにそういう、少なくとも将来夢描いたときに自分たちとして自立できるような、そのための基礎となるような学力をつけさせてあげたいものだと言ってみんな頑張ってきたわけで、ちょっとそこのところは応えられております、お願い申し上げたいと思うんですけれどね。

ただ、そういう中で、非常に幅広い学力をつけるってことはおっしゃるとおりです。そうしなければならぬのもそのとおりでありますけれど、じゃあそれを教えられる教員をどう養成するかというのは多分我々にとって非常に大きな課題で、実はこれは何十年来高知県の教育界の課題であり続けたと言われていまして、多くの先輩によくそういう話を聞きます。教えられる先生を、どうやって養成するのか。

私たちが取ったアプローチっていうのはまず何だったかって言うと、その先生方を養成するって、ニワトリが先か卵が先かっていう話をして、先生方の養成をするってことからスタートするとまた何十年とかかる話になってしまって、そうは簡単にいかないんじゃないか。どういう先生でも一定以上の学力を子どもに教えられるように、例えば良質の教材をつくって、この良質の教材というのを現場に配って、少なくともこれで教えていれば一定程度以上の学力は身につけられるんじゃないってことからまずスタートして、これがまず第一歩ですよ。

そうすると、確かにA問題はできるようになったんですよ。さっき言った $a b = -6$ とか、 $2x + 3y = 9$ 、これをyについて解きなさい、これができない子が6割いましたから。こういう問題は大分解決されるようになってきたんですけど、さっき言った例の平行四辺形問題、これは引き続き問題として残り続けていて、だからこそ私たちが今この総合教育会議においても単なるおぎなりの会議にしないで、先生方においでいただいて、真剣に我々も議論させていただいておるのは何なのかと言うと、やはりどうや

ってそういうことを教えられる先生、さっき言われたようなほんとの意味で転移といますかね、世の中に出て役に立つような、逆に言うと、だからこそ役に立つと思えるからこそ、やる気の出るような授業とこのを展開することのできる先生を養成していくかということなんだろうと思うんですね。

多分、1回2回研修したぐらいじゃできるようにならないんで、それをこう日頃よりぜひそれこそ転移といますか、伝播していくような仕組みをシステムとしてつくりたい。多分さっきもちょっとそこでお話しましたが、学校現場でOJTやれって言うだけじゃとても動かない。当たり前のようにOJTが行われていくような仕組みってものをぜひつくっていききたいものだと思っておりまして、そのところがちょっと一つ非常に悩みの種で、今日奈須先生からも非常にいいご示唆をいただいたと思いますし、もうはっきり申し上げて、荒瀬先生のお話全体から非常に多く学べるなどと思ってさっきから聞かせていただいておりますけれど、悩める我々にぜひそこらあたり良きアドバイスいただければと思います。

(荒瀬教授)

入試問題というのは、ここではちょっとどなたもお答えいただけないと思うんですが、公立高校、県立高校の入学試験の問題というのはお作りになってますよね、当然ね、自前で。そういうところにかかわるような仕事をする人を増やしていけるってのは一つの方法じゃないかな。

堀川高校で教員が鍛えられたのは、独自入試をやっておりまして、その入試問題を作るわけです。これは例えば国語・数学・英語とか、理科・社会もやってるんですが、その特に5教科の教員は必ず問題を作らなければいけません、ローテーションをして。作った問題は必ず途中途中でこれチェックが入るわけですから、教科内でチェックを受けて、そこで「こんな問題で何聞きたいんですか」とかいうふうな話が出てきます。

授業を見るというのは、もうこれ当たり前です。もう授業は常に見ています。先輩の授業を見るとか、先輩が後輩の授業を見るとか、それはもうしょっちゅうやっています。幸いにして学校へ来られる方もたくさんいらっしゃるんで、そういう方をお連れして授業にいろんな人間が入るということももう当たり前、生徒ももう慣れきってしまっています。

ただ、それだけでもやっぱり意味はあると思うんですが、実際につくった、自分がやったことが評価されるっていうのはなかなか厳しい体験で、これも実際に使うまではいくら失敗してもいいわけです。例えば国語なんかだったらまずボディーを設定するところからスタートします。そのボディーの設定の中で、これは少し問題がある表現があるとか、あるいは内容的にこれが意図しているものはちょっと中学生には理解できないんじゃないかっていう、誰が何のために使うか、しかも堀川高校としてどういう生徒を採りたいのかっていうメッセージ性はあるとか、そんなことが入ってきますので、これは相当鍛えられます。但し、一度に全員がすることは不可能なので、こういうときに往々にしてあるのは、どうしても作れる先生に頼んでしまう。仕事はその方が早いですし正確ですから、でも、作れない人に作ってもらうっていうことを我慢してやっていく。

実際、1年に最低2問ずつ作らないといけないんですね、堀川高校の場合は、1問は普通の日程の試験、もう1問は風邪とかで受けられなかった人の追試験、そういうふうに2問を作ると人数が必要になってきます。もうそうなったら何人かでチームを組んでいきますから、これは鍛えられます。そういう具体的な仕事をしていただかない限りはいつまでも経ってもできない人はできないままで済んでしまう。

もう一つ、堀川高校の教員が完全に鍛えられたのは、今、堀川高校の教員で東大の問題と京大の問題が解けない教員は誰もいません。必ずすぐ解けます。というか、それどうしてかと言うと、過去の問題ですから。過去の問題ですので、これはすぐ解けるわけです。もうずっとあるわけですから。ずっとそれは解き続けなければいけない。そういうものも必要になれば、必ずできる。受けたいというところを受けさせますから、進路指導は、受けたいというところはもうそれでオッケーで変えさせませんので、受かろうが受かるまいが、受かるようにしていくっていうのがこちらの仕事だと思ってます。もちろん全員が受かる

わけではありませんけど。でもそういうことで言うと、問題を自分たちが解かないといけないという仕事も増えていきますから、生徒によって鍛えられる部分とこちらが、校長なりが仕組んでつくっていく部分と両方があるのではないかなと思います。

(尾崎知事)

最後にすいません。学校教育法にいうところの学力でいうところの意欲ですよね、学ぶ意欲、多分ある意味、学校は、若い頃は勉強の仕方を教えるというか、勉強することが大事で、勉強し続けることが大事、そのための方法論はこうであるということ教える。そこのところができれば、教えられた子は一生幸せに暮らせられるのかもしれない。そこを教えられる教員ってのは、どうやって養成すべきだと思いますか。

(荒瀬教授)

すいません、もう一度ちょっと具体的なお話として。

(尾崎知事)

学ぶ意欲を子どもたちに持たせることができるような教員の養成とはどうあるべきか。要は、広い意味での広義の学力に関する、アクティブ・ラーニングというような形で授業を取り入れること自体がまさにそういう方向になっていくんだと思うんですけど、意欲もですね、そういうことを教えられる、そういうことを子どもたちに身につけさせることのできる教員って偉いと思うんですよ。そういう先生をどう、まさに荒瀬先生のお話なんか聞いてるとそういう先生であられるんだと思うんですけど、どうやって養成すべきでございましょうか。

(荒瀬教授)

先ほどご質問になってたと思うんですけど、生徒を集めても何もしてない生徒も当然いるわけですから、だからアクティブ・ラーニングをするに当たっては、さっきも言いましたけれども、具体的にどういった力を身につけさせるのかっていうことをきちっとしたうえでないと、ただ単に集まっただけではレベルの低いところで終わってしまう、ないしはやらないまま終わってしまう。

じゃあどうしたらその意欲を喚起できる教員をつくるかと言うと、堀川高校「すべては君の知りたいから始まる」というメッセージを出してるんですけど、その「知りたいを見つける」ということをすべての教員がせざるを得ないです。この探究基礎という総合的な学習の時間で、自分の教科が何であるかは別として、担任としてないしはその少人数の生徒を相手にするゼミと呼んでますけれども、そのゼミの担当者として生徒に話を聞かなければならない。だから言うんじゃないかって、聞くことのできる人間を育てていく。

(尾崎知事)

なるほど。「君の知りたい」は何かと聞く。

(荒瀬教授)

そうです。但し、その間はもう頭フルに回転していて、ちょっとでも出てきたことに関連するような質問をしていく。これも自分の世界に入り込んで、ああ、これねこれねって言っていくんじゃないって、いや、それってどういうこととか、じゃあこれみたいなものなのかとか、あるいは、じゃあそれに関してはこんなところ行ったことあるっていうふうな形で、どんどん質問していく形でその言葉を引き出していく。生徒は本当はやりたいものをいっぱい持っているはずなんですけど、それを結べないんですよ、像として、ある

いは言語として具体化できていない。それをつなぐための、まさにカウンセリングみたいなことをしていく。それも実地の現場でしか育たないんですが、そういう場をいっぱい作る。そのためにはその課題探究型の総合的な学習の時間を取り入れて、大変ですけどやっていくっていうのは一つ大きな方法だと思います。堀川高校の教員はそういうことでも鍛えられました。

(尾崎知事)

なるほど。ありがとうございます。勉強になります。

(司会)

予定していた時間がやってきたようでございます。既に経過してございますけれども、それでは荒瀬先生からのプレゼンテーションについてはこちらで締めさせていただきます。ありがとうございます。

あと先生方にも入っていただいて、これまでの議論を踏まえて、学力向上に向けた対策についてという協議をしていただくという時間を設けておったんですけれども、大変司会の不手際ですみません、予定の時間が来ておりますので、以上、大分ご議論をしていただいたと思います。

それでは、本日予定の議題につきましては一応終了ということでございまして、事務局から連絡事項をお伝えします。

(事務局)

それでは次回の会議の日程についてお知らせをさせていただきます。資料の5ということで、お手元の方にもお配りをさせていただいておりますけれども、次回の第3回の会議につきましては、7月の30日午後1時30分から、会場は同じ人権啓発センターで開催を予定しております。よろしく願いいたします。

(司会)

それでは以上をもちまして、第2回総合教育会議を閉会いたします。皆様どうもありがとうございました。